

新しいクオリティへ、新しいスピードで。

『リそな』

HUMAN COMMUNICATION

持続的成長を通じた企業価値の最大化を目指して

～ 平成19年3月期実績と平成20年3月期計画 ～



RESONA

平成19年5月25日



RESONA

リそなホールディングス

平成19年3月期決算の概況

主要ビジネスのアップデート: 19/3期実績と20/3期計画

持続的成長に向けた経営課題への取組み

公的資金早期返済に向けた道筋

【ご参考資料】

## 平成19年3月期決算の概況

主要ビジネスのアップデート：19/3期実績と20/3期計画

持続的成長に向けた経営課題への取組み

公的資金早期返済に向けた道筋

【ご参考資料】

# 平成19年3月期決算・財務ハイライト

当期純利益

- HD連結純利益は6,648億円を計上
  - ・前年度比+2,816億円の増益 ⇨ 繰延税金資産：所得見積期間の変更
- 19年3月末合算利益剰余金は9,044億円
  - ・公的資金優先株式残存額に対し62%の返済原資を確保

税引前当期純利益

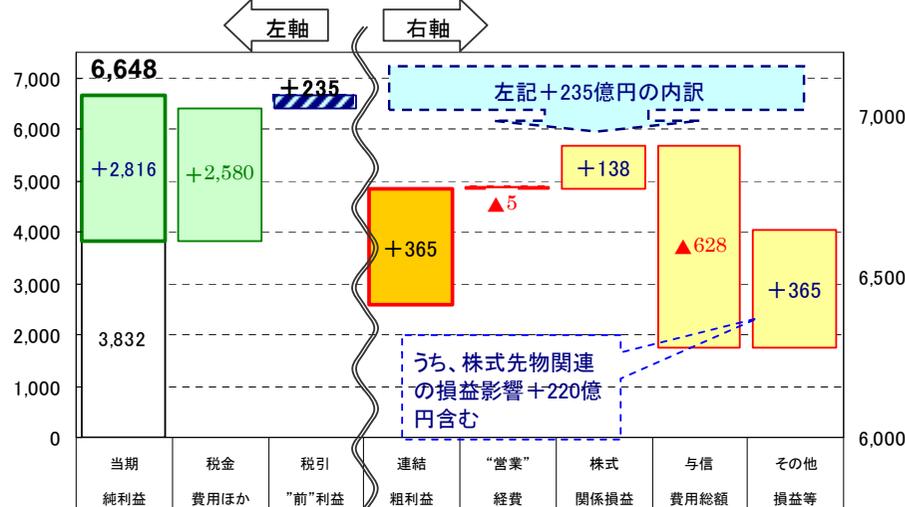
トップライン

- 「強みのあるビジネス分野」の好調を維持
  - ◎ 連結粗利益は前年度比+365億円の増収、連結営業経費は前年度比ほぼ横這い
    - ・住宅ローン残高は"11兆円台"へ
    - ・個人向け投資商品残高は"3兆円台後半"へ
    - ・不動産業務収益は過去最高（りそな銀行：199億円）
    - ・企業年金受託残高は"6兆円超"を維持（りそな信託銀行）

ボトムライン

- 株式関連損益が上振れ
  - ・実質的な株式関連損益は前年度比+358億円の増益
- 与信費用は徐々に巡航速度へ
  - ・引当金戻入等の特殊要因は減少

○ HD連結純利益の前年度比増減要因 (単位：億円)



HD《連結》	19年3月期	
		18/3期比
連結粗利益	8,052	+365
税引"前"当期純利益	4,260	+235
当期純利益	6,648	+2,816

HD〈単体〉	19年3月期	
		18/3期比
営業収益	3,958	+782
税引"前"当期純利益	3,844	+974
当期純利益	4,191	+1,200

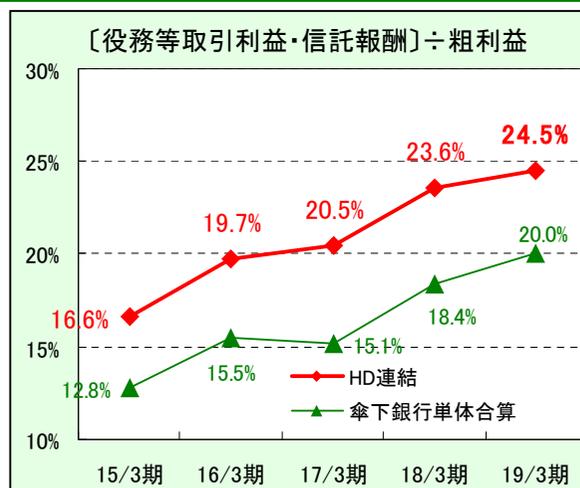
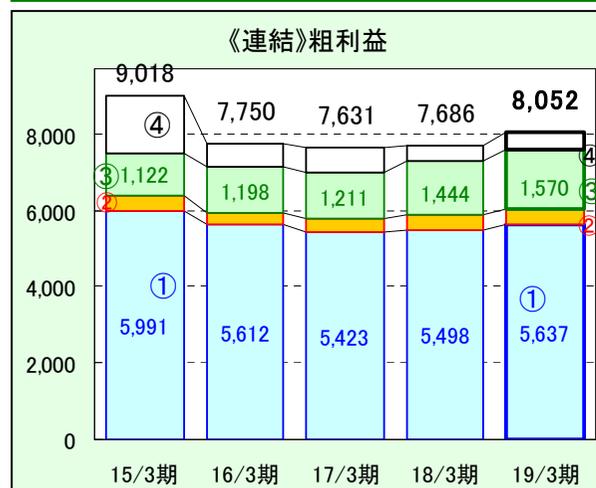
【資産】		【負債・資本】	
貸出金	貸出金残高 [HD連結] 26.25兆円 18/3末比 実質+1,504億円	個人向け投資商品	投資商品残高・比率 [銀行合算] 3.66兆円・15.6% 18/3末比 +1.0兆円 +3.4%
その他有価証券の評価差額 [HD連結]	住宅ローン残高 [銀行合算] 11.41兆円 18/3末比 +5,554億円	公的資金返済	18年11月 劣後債務 200億円 19年1月 優先株式 5,327億円
繰延税金資産 [HD連結]	不良債権比率 [銀行合算] 2.47% 18/3末比 △0.09%		19年3月 普通株式 2,937億円 (市場売却を申し出) 19年6月 優先株式 3,500億円 (発行予定)
	債券 △385億円 株式 +4,489億円		自己資本比率 [HD連結] 10.56% (速報値) 18/3末比 +0.59%
	資産純額 : 3,092億円 Tier I 比率 : 19.93% 18/3末比 +3,057億円 +19.69%		

	銀行合算〈単体〉		りそな銀行 〈単体〉	埼玉りそな	近畿大阪 〈単体〉	りそな信託
	【19年3月期】	18/3期比				
実勢業務純益	3,820	+368	2,631	763	245	179
経費率 (信託勘定処理考慮)	48.1%	△2.1%	46.6%	48.1%	63.2%	38.6%

# 平成19年3月期の損益概要等

(単位: 億円)

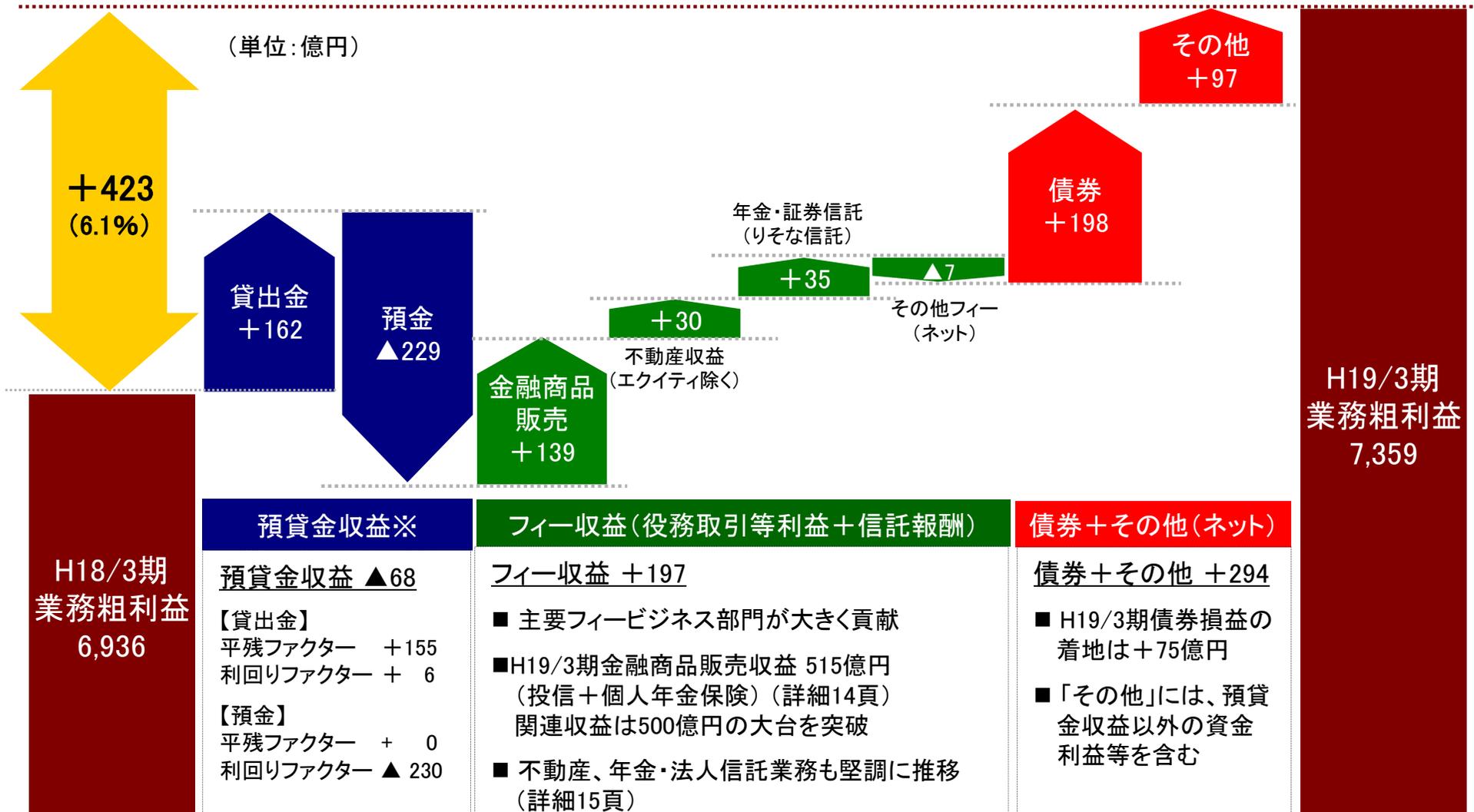
	HD《連結》		連単差 (A) - (B)	傘下銀行 単体合算		うち				連単差(A) - (B)の 内訳など 〔概数〕
	(A)	18/3期比		(B)	18/3期比	りそな 〈単体〉	埼玉りそな	近畿大阪 〈単体〉	りそな信託	
粗利益〔連結/業務〕	8,052	+365	+692	7,359	+423	4,926	1,472	668	292	
債券損益除き	7,977	+168	+692	7,285	+225	4,842	1,481	668	292	
① 資金利益	5,637	+138	+190	5,446	+168	3,621	1,243	581	0	カード100、資本性利払消去95、他
② 信託報酬	404	+37	—	404	+37	82	—	—	322	
③ 役務取引等利益	1,570	+126	+500	1,070	+159	766	252	80	△30	保証300、カード135、決済20、他
④ その他業務粗利益	440	+63	+1	438	+57	456	△24	6	—	
実勢業務純益				3,820	+368	2,631	763	245	179	〈信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益〉
コア業務純益				3,745	+170	2,547	772	245	179	〈債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益〉
“営業”経費(△)	3,846	+5	+308	3,537	△59	2,273	720	430	113	カード160、保証35、他
株式関係損益	724	+138	+33	691	+151	657	12	21	—	キャピタル30他
与信費用総額(△)	697	+628	+228	468	+613	422	83	△37	—	保証150、カード55、他
その他損益等	27	+365	△6	34	+43	121	△34	△52	△0	
税引“前”当期純利益	4,260	+235	+181	4,079	+65	3,009	646	244	179	
税金費用ほか(△)	△2,388	△2,580	△321	△2,066	△2,173	△2,458	289	29	73	少数株主利益123、HD税金費用△346、他
税引後当期純利益	6,648	+2,816	+502	6,146	+2,238	5,468	356	214	106	



# トップライン収益の増減分析(G合算)

グループ合算のトップライン収益は前期比+423億円(+6.1%)と堅調

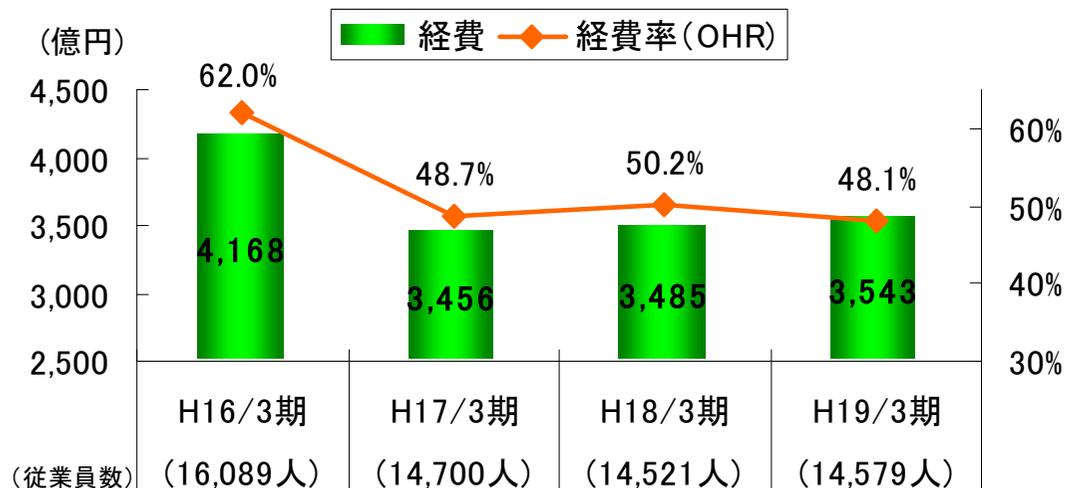
- 預貸金収益は貸出金の平残増による貢献あるものの、預金利回りの上昇により前期比▲68億円の減益
- 一方、金融商品販売等の主要フィービジネス部門がトップライン収益の成長に大きく貢献



※国内業務部門(預金にはNCDを含む)

# 経費・経費率の推移(G合算)

## 経費・経費率の推移

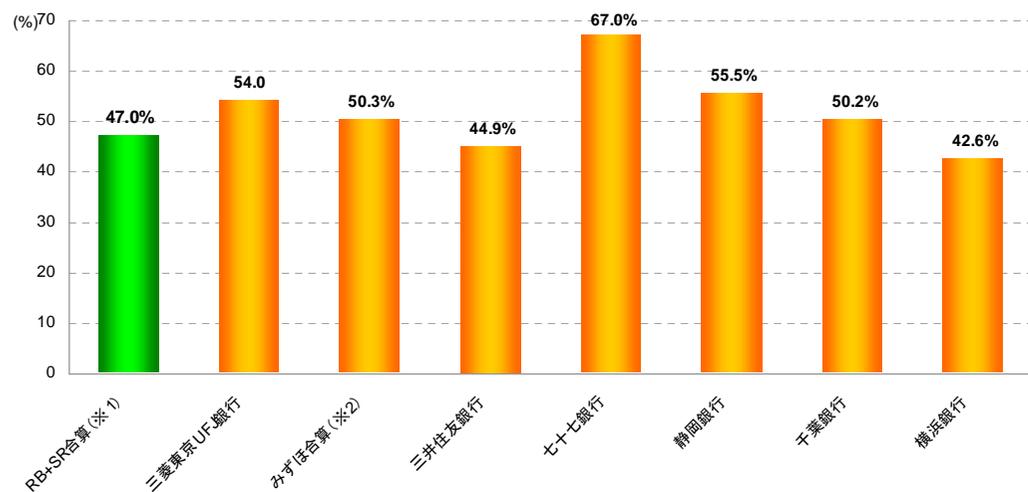


## H19/3期の増減要因 (前期比)

### ■ 経費 3,543億円 (+57億円)

- ▶ うち人件費 1,207億円 (同+35億円)  
主に業績インセンティブ要因
- ▶ うち物件費 2,127億円 (同+25億円)  
機械化関連費用 等

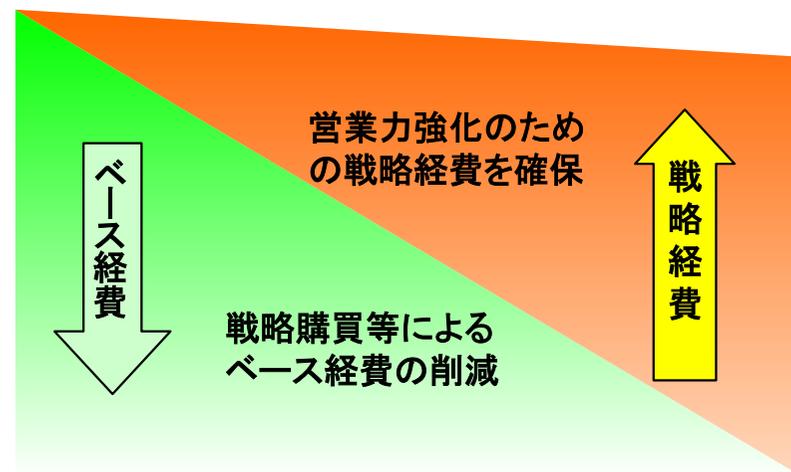
## 経費率の他行比較



※1 RB+SR合算=りそな銀行+埼玉りそな銀行、※2 みずほ合算=みずほ銀行+みずほコーポレート銀行  
※データ出所:会社データ、他社:H19/3期決算数値を使用

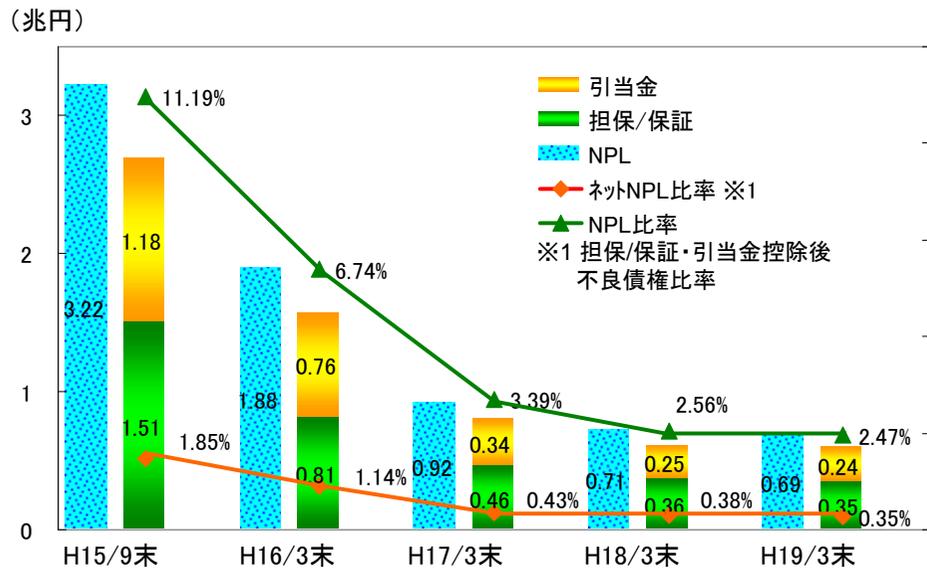
## 経費のアクティブコントロール(イメージ)

### ■ ベース経費を削減し、戦略経費を捻出



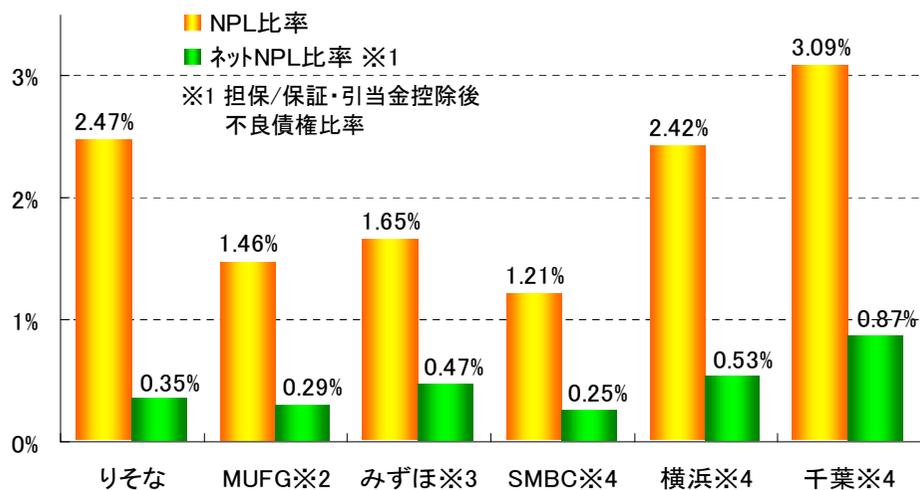
# 財務健全性の向上

## NPL残高・NPL比率の推移 (G合算)



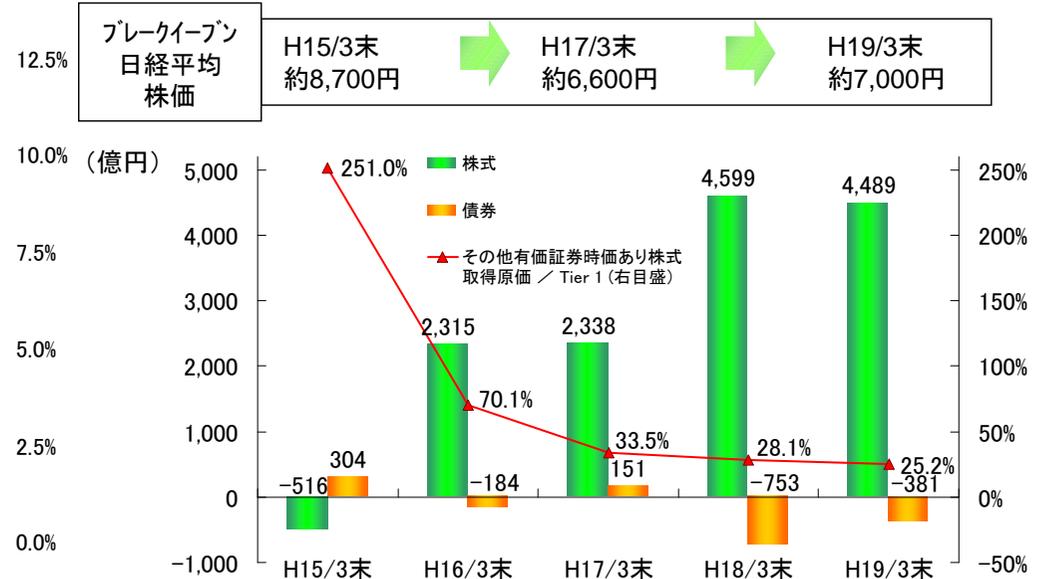
## ネットNPL比率における優位性 (G合算)

<H19/3末>



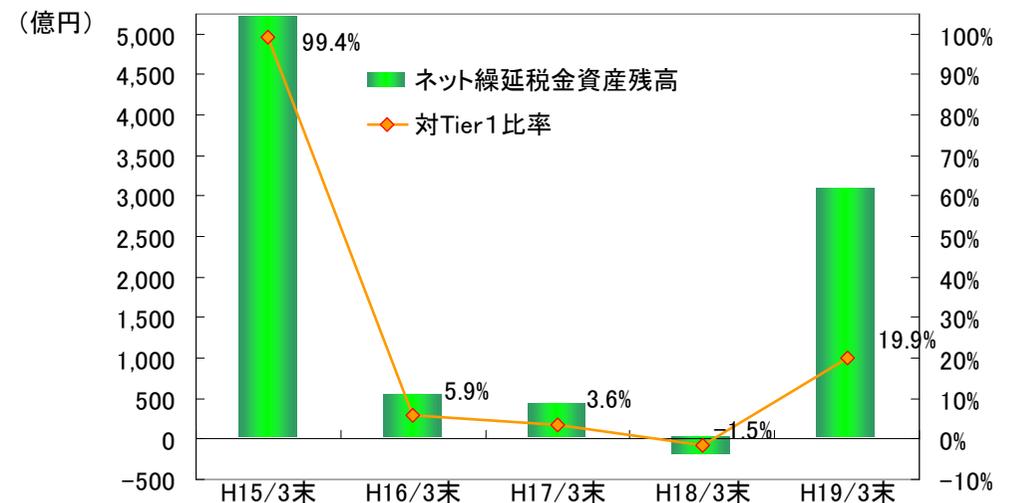
※2 会社公表 2行合算+信託勘定合算  
 ※3 会社公表 3行合算(銀行勘定+信託勘定) ※4 会社公表 銀行単体

## その他有価証券評価差額の推移 (HD連結)



## 繰延税金資産の状況 (HD連結)

✓ DTA復元後も対Tier 1比20%のキャップルールをクリア



# 自己資本比率(HD連結)

■ HD連結自己資本比率 18年3月末 9.97%(旧基準) → 19年3月末 10.56% (SA)

## 旧基準での変動(18/3末と19/3末の比較)

【連結】 (単位: 億円、%)

	19/3末 (旧基準)	18/3比	18/3末 (旧基準)
自己資本比率	10.31	+0.34	9.97
Tier I 比率	6.30	+0.35	5.95
自己資本額	25,618	+1,758	23,860
Tier I	15,645	+1,388	14,257
Tier II	10,081	+369	9,711
控除項目(△)	108	▲ 0	109
リスクアセット	248,312	+9,005	239,307

### (変動要因)

#### 【分子】

- Tier I
  - ・ 剰余金(+1,222億円)
    - ⇒ 第4種優先株式発行(+630億円)
    - ⇒ 公的資金優先株式取得(▲5,700億円)
    - ⇒ 利益計上等(+6,292億円)

- Tier II
  - ・ 劣後調達(+327億円)等

#### 【分母】

- リスクアセットの変動(+0.9兆円)
  - ・ 貸出金の増加
  - ・ リスクアセット算出基準の厳格化

## 新旧基準間での変動(19/3末)

【連結】 (単位: 億円、%)

	19/3末 (SA)	新旧比	19/3末 (旧基準)
自己資本比率	10.56	+0.25	10.31
Tier I 比率	6.51	+0.21	6.30
自己資本額	25,158	▲ 459	25,618
Tier I	15,517	▲ 128	15,645
Tier II	10,017	▲ 64	10,081
控除項目(△)	375	+267	108
リスクアセット	238,033	▲ 10,278	248,312

### (新旧基準変更の差異)

#### 【分子】

- Tier I
  - ・ 住宅ローン証券化にかかる売却益等(▲128億円)
- Tier II
  - ・ リスクアセット減に伴う貸倒引当金の減少(▲64億円)
- 控除項目
  - ・ 自己資本控除となる証券化エクスポージャー(▲267億円)

#### 【分母】

- リスクアセットの変動
  - ・ オペリスク算入(+1.4兆円程度)
  - ・ リスクアセット算出にかかる変更(▲2.4兆円程度)
    - ⇒ 住宅ローン(リスクウエイト50%⇒35%)
    - ⇒ 中小・個人向貸出(リスクウエイト100%⇒75%)

---

平成19年3月期決算の概況

**主要ビジネスのアップデート：19/3期実績と20/3期計画**

持続的成長に向けた経営課題への取組み

公的資金早期返済に向けた道筋

【ご参考資料】

# 平成20年3月期 業績予想

(単位: 億円)

	HD《連結》		
	(中間期予想)	[年間予想]	18年度実績比
連結経常収益	5,100	<b>10,300</b>	△1,233
連結経常利益	1,400	<b>2,800</b>	△1,298
<b>連結当期(中間)純利益</b>	1,000	<b>2,100</b>	△4,548

(単位: 億円)	HD《単体》		
	(中間期予想)	[年間予想]	18年度実績比
営業収益	3,900	<b>6,000</b>	+2,042
経常利益	3,800	<b>5,900</b>	+2,056
<b>当期(中間)純利益</b>	3,800	<b>5,900</b>	+1,709

期末自己資本比率見込

12%台前半

※1. 上記自己資本比率見込については、平成19年6月に予定する第9種優先株式(3,500億円)の影響(+1.4%程度)を見込んでおりますが、その他株式の発行・取得等の影響を見込んでおりません

20年3月期末普通配当予想※2、3	1,000円
20年3月期末優先配当予想※3	所定の配当

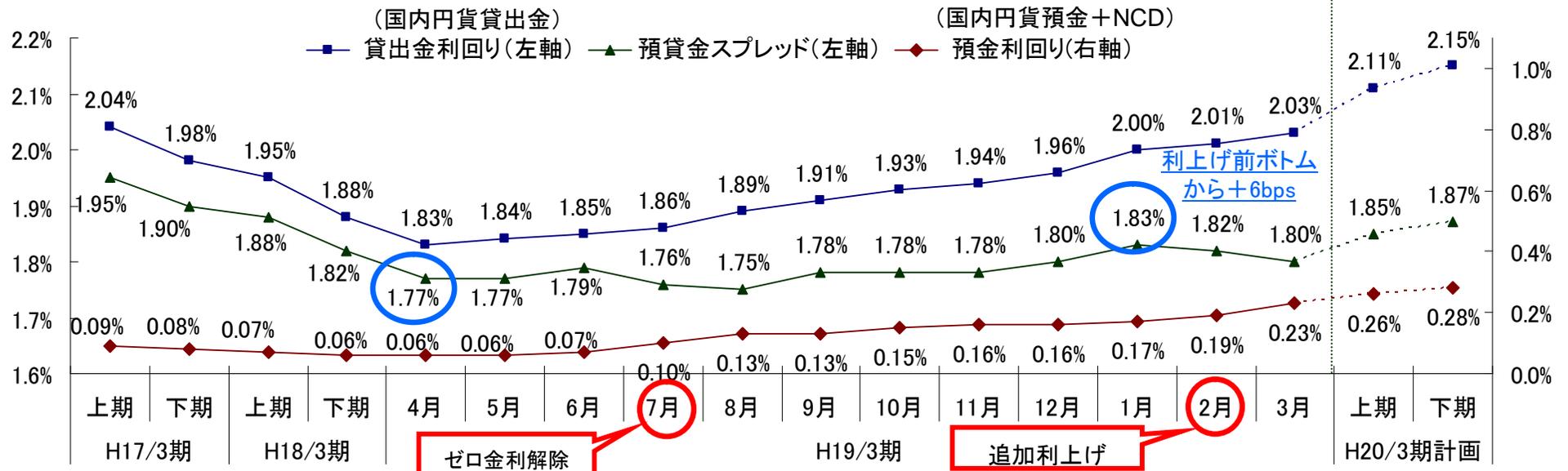
※2. 配当方針は「決算短信」1. 経営方針(3)利益配分に関する基本方針をご覧ください  
 ※3. 配当状況・予想の詳細については「決算短信」表紙2. 配当の状況をご覧ください

	銀行合算【概数】				りそな		埼玉りそな	近畿大阪	りそな信託
	(中間期予想)	[年間予想]	18年度実績比	【健全化計画】	[年間予想]	【健全化計画】	[年間予想]	[年間予想]	[年間予想]
業務粗利益	3,600	<b>7,360</b>	+1	7,270	4,850	4,834	1,530	680	305
経費(△)	1,900	<b>3,760</b>	+217	3,800	2,420	2,463	760	450	120
実勢業務純益	1,700	<b>3,600</b>	△220	3,470	2,430	2,377	770	230	185
臨時・特別損益など	△300	<b>△750</b>	△1,009	△670	△490	△441	△135	△115	—
うち 株式関係損益	20	<b>50</b>	△641	80	50	82	—	—	—
うち 与信費用総額(△)	280	<b>600</b>	+132	610	450	444	80	73	—
<b>税引“前”当期利益</b>	1,400	<b>2,850</b>	△1,229	2,800	1,940	1,936	635	115	185
税引後当期純利益	1,050	<b>2,200</b>	△3,946	2,050	(平成17年度より連結納税制度を採用しております)				

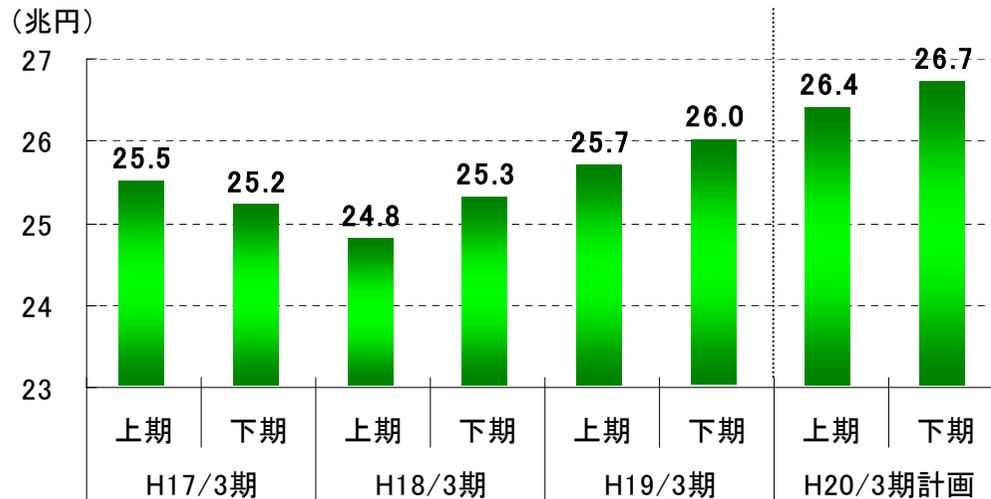
# 貸出金の全体トレンド(G合算)

※国内円貨(銀行勘定、管理会計ベース)

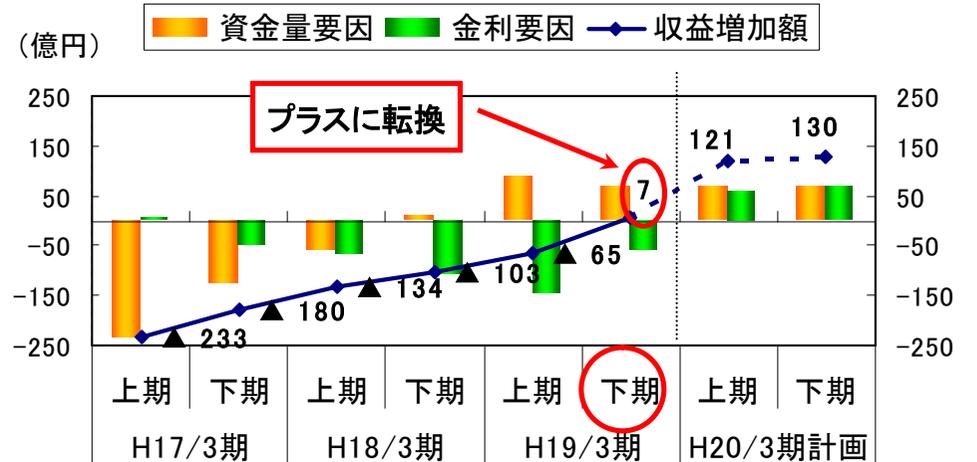
## 預貸金利回り・スプレッドのトレンド



## 貸出金残高のトレンド(平残)



## 預貸金収益の増減トレンド(前年同期比)



# H20/3期 貸出金運営計画 (1): 法人向け貸出

## 一般貸出金残高の実績と計画

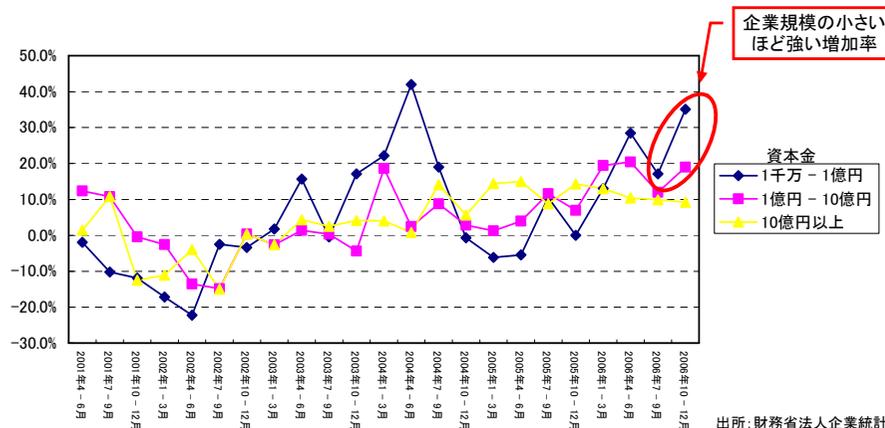
- H19/3期 平残増加実績 +1,742億円
- H20/3期 平残増加計画 +2,016億円

(兆円)



※国内銀行勘定、管理会計ベース

## 【参考】設備投資対前期比増加率(企業規模別)



出所:財務省法人企業統計

## 良質な貸出の増強に向けた取り組み

- ソリューション提供力、リレーションシップの強化
  - 不動産・企業年金機能の活用 (グループシナジー発揮)
  - 地域に密着したきめ細かい営業を展開
- 法人CRMの活用による渉外活動の変革
  - PH生産性の向上
  - 個社別収益管理の徹底
- 各傘下銀行の具体的な戦術

### RB

- ◆年商5~50億円規模の中堅・中小(コア先)をターゲット
- ◆オーナー企業モデルの拡充
- ◆本部サポート体制の強化

### SR

- ◆地元企業の創業・成長・再生支援を軸とした法人戦略
- ◆スモール先への取組強化

### KO

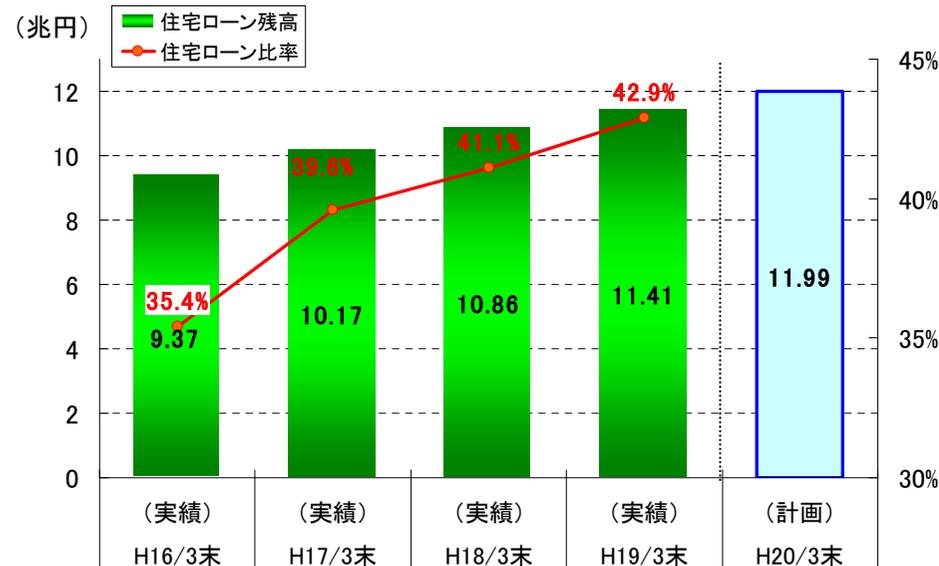
- ◆新規専担部署の強化
- ◆保証協会付き融資推進

# H20/3期 貸出金運営計画 (2): 個人ローン

## 住宅ローン

### ■ H19/3末住宅ローン残高 11.41兆円 (住口比率 42.9%)

- ▶ 末残増加 +5,554億円 (+5.1%)  
⇒ 国内銀行平均(+2.5%)を大きく上回る水準
- ▶ 19/3期 新規実行額 1.66兆円  
うち「フラット35」新規取組額 954億円 (+382億円)  
⇒ RBの下期受付件数は全金融機関中トップに



### ■ 中期的なマーケット環境は引続き良好

- ▶ 団塊ジュニア世代を中心に当面は住宅需要期
- ▶ 一部に販売先送りの動きあるがポテンシャルは不変

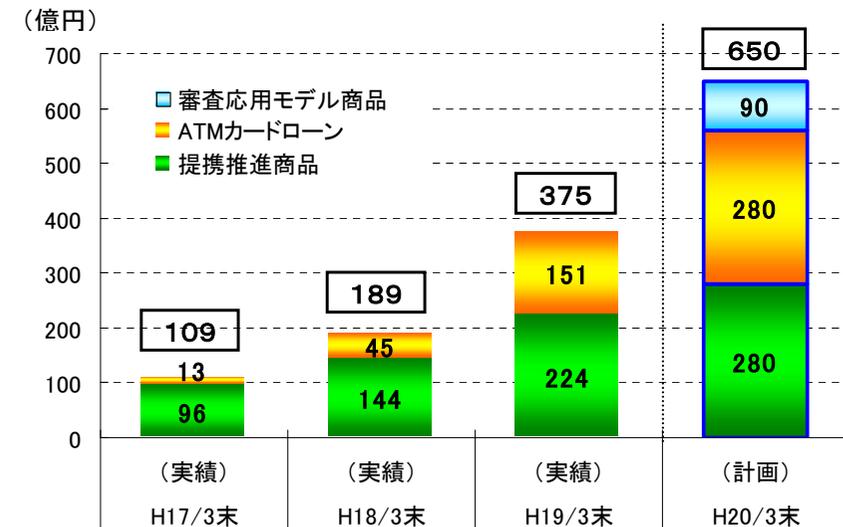
### ■ ビジネスインフラを背景とした優位性

- ▶ スピード審査、コスト競争力、商品開発力
- ▶ 全国展開の推進

## 消費性ローン

### ■ 高収益の重点推進商品を戦略展開

- ▶ 提携推進商品 H19/3末 224億円(+80億円)
- ▶ ATMカードローン H19/3末 151億円(+106億円)
- ▶ クイックカードローン(審査応用モデル商品)取扱開始



### ■ 重点推進商品概要

商品名	貸出利率(年)	他社(G外)保証有無
自分計画 他	9.0~14.5%	有
ATMカードローン	18%	無
クイックカードローン	10.125~12.625%	無

### ■ 基盤・体制整備から新たな収益の柱へ

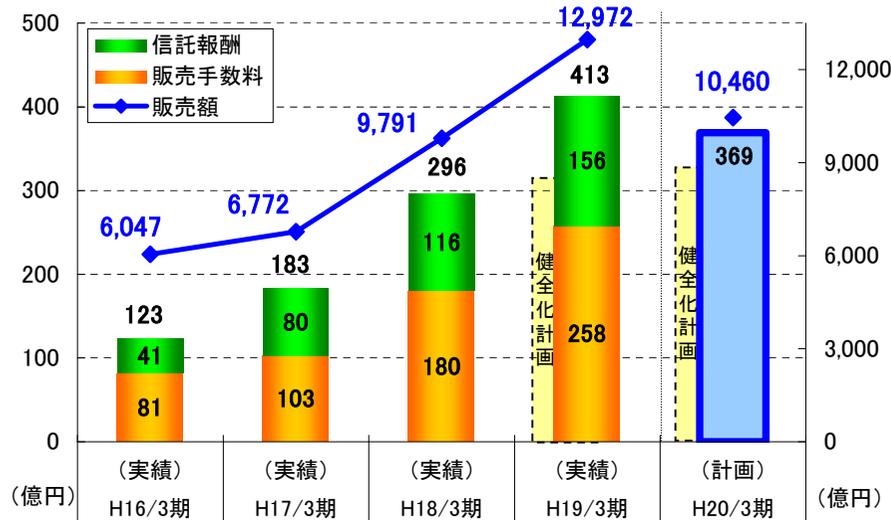
- ▶ ローコストのリモートチャネル(ATM、電話、Web)拡充
- ▶ 先行商品で審査ノウハウ蓄積

# 金融商品販売ビジネス

## 投資信託

### ■ H19/3期投資信託関連収益は413億円

➢ 【販売額】1兆2,972億円、【期末残高】2兆5,584億円



### ■ 顧客ニーズに合致した商品を前期中に29本投入

- 大ヒット商品が販売を牽引  
ex) 「ブンさん」前期販売額 5,026億円  
(モーニングスター最優秀賞受賞)
- 今期も商品ラインアップの拡充・改廃を継続

### ■ インフラ、販売体制の強化

- CRMシステムの活用
- 営業店をセールスの場に変革
- 事務部門からの転換を継続、集合研修の拡充

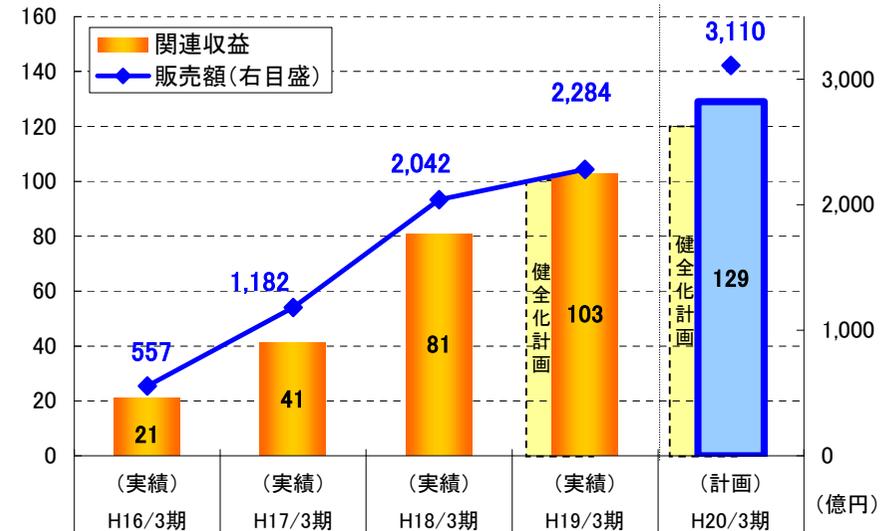
### ■ コンプライアンスの強化

- 適合性の原則の厳格運営、説明義務の徹底強化

## 個人年金保険

### ■ 関連収益100億円ビジネスに成長

➢ H19/3期 個人年金保険販売額 2,284億円



### ■ 競争力のある商品を前期中に9本投入

- 円安基調により外貨建て商品の販売は低迷
- 一方で、運用目標設定型の変額年金新商品が寄与

### ■ 商品ラインアップの拡充・改廃を継続

- 全面解禁時において競争力ある商品を積極導入
- 第一分野(生保)及び第三分野(がん・医療)の拡充

### ■ 全面解禁をにらんだ担い手の強化・育成

- 提携保険会社等との協力により専門販売員を強化

### ■ コンプライアンスの強化

- 適合性の原則の厳格運営、説明義務の徹底強化

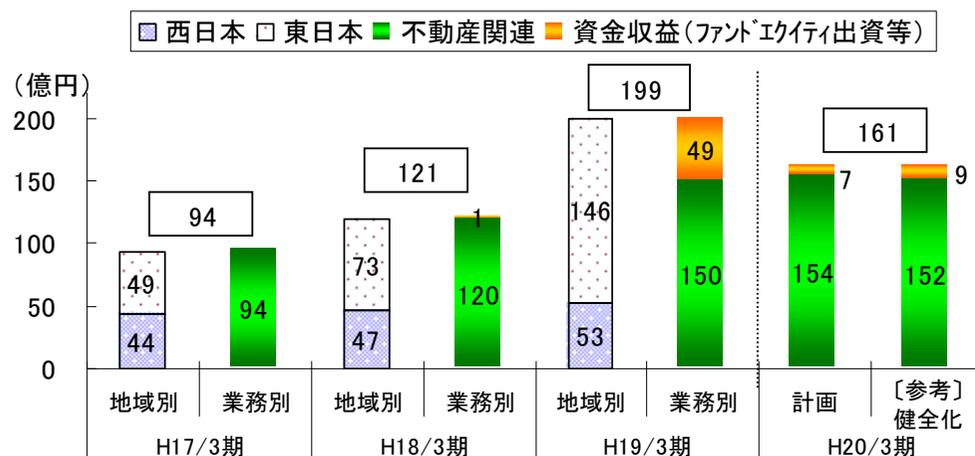
# 不動産、年金・証券信託業務

## 不動産業務（りそな銀行）

### ■ H19/3期 不動産収益 199億円（過去最高）

- 不動産関連役務収益 150億円（+30億円）
- エクイティ収益等 49億円（+48億円）

### ■ 首都圏の不動産取扱店舗が収益を牽引



### ■ グループシナジーの発揮

- グループ 銀行のお客さまへ不動産ソリューション機能を提供

### ■ 地域サポート体制の強化

- 地域特性を生かした不動産業務の推進

### ■ ソリューション機能としての不動産ビジネスの強化

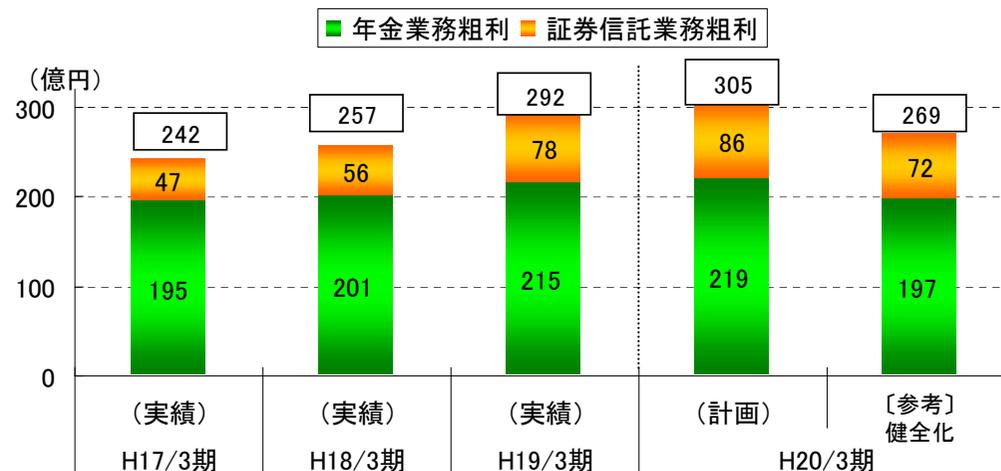
- 不動産を切り口とした各種ビジネスチャンス提供

## 年金・証券信託業務（りそな信託銀行）

### ■ H19/3期 年金・証券信託業務粗利益 : 292億円

- 年金業務粗利益 215億円（+14億円）
- 証券信託業務粗利益 78億円（前期比+22億円）

### ■ 企業年金、投資信託の受託増が収益増に寄与



### ■ グループ銀行との連携によるシナジー実現

- バックアップ体制を強化し、グループのお客さまへの年金ソリューション提供力を拡充

### ■ 資産運用、年金制度管理機能の専門性向上

- オルタナティブ等ニーズの高い運用商品を拡充
- 制度移行サービス等制度管理・コンサル機能の向上
- 運用機能の投資信託等成長市場への提供拡大

---

平成19年3月期決算の概況

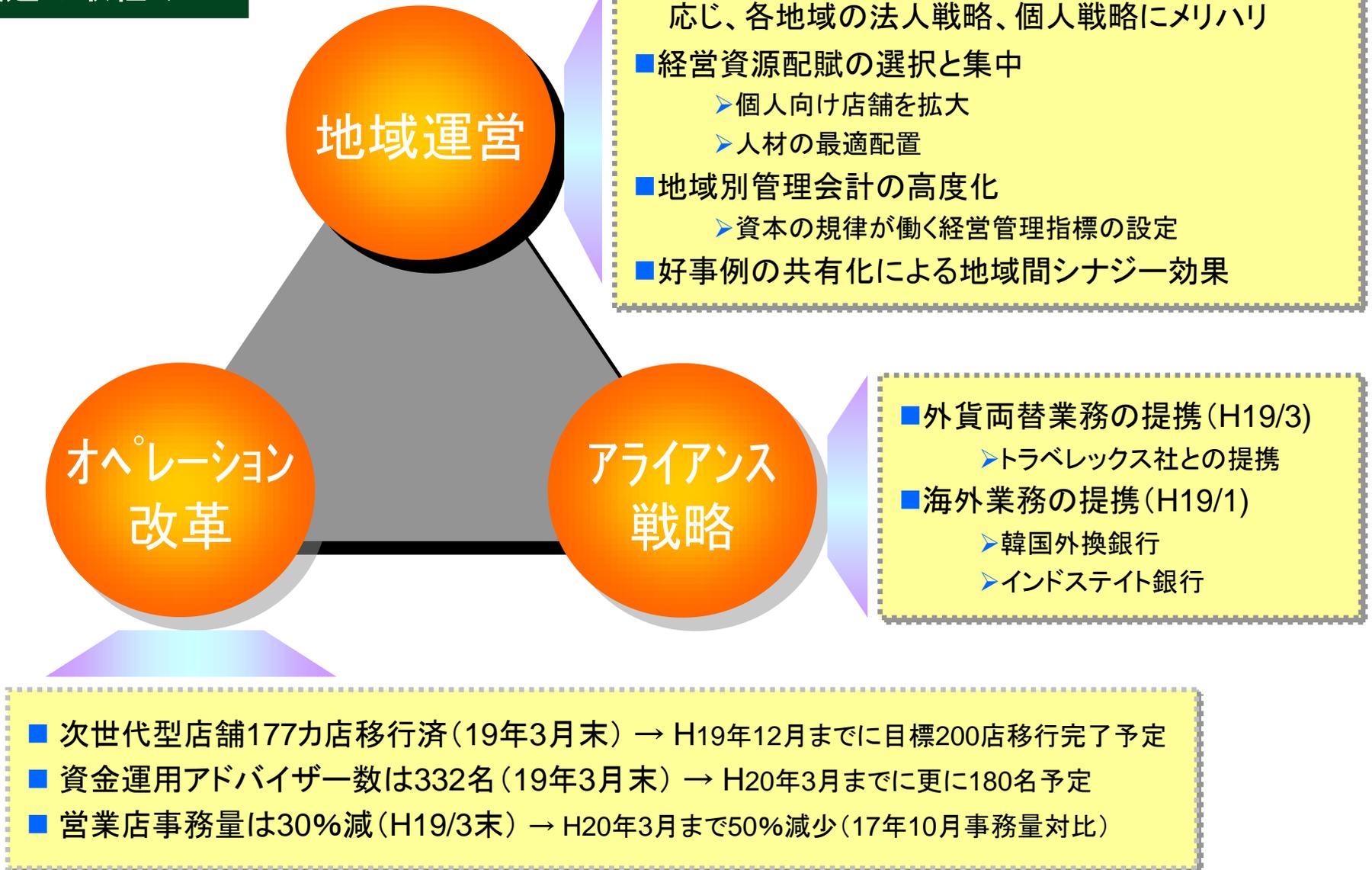
主要ビジネスのアップデート：19/3期実績と20/3期計画

**持続的成長に向けた経営課題への取組み**

公的資金早期返済に向けた道筋

【ご参考資料】

りそなの差別化戦略  
～最近の取組み～



# 地域社会との共生に向けたりそなグループの取組み

## 地域とのコミュニケーションの活性化

### ■ 金融経済教育への取組み

#### りそなキッズマネーアカデミー

- ▶ 小学生や中学生を対象に、お金の流れや社会での銀行の役割、働くことの大切さ等を学んでいただくセミナーや職場体験を、平成17年8月から全国約80ヶ所で開催。



### ■ 文化活動支援への取組み

#### RESONART(りそなーと)

- ▶ 大阪のラジオ局FM802とのコラボレーション。キャッシュカードのデザインを作品発表の場に提供することで若手アーティストの活動を応援。



### ■ 地域産業の振興への取組み

#### 産学連携

- ▶ 地域社会の発展、地域産業の振興に貢献することを目的として、地元の大学と各種分野で提携
- ▶ 東京工科大学とは包括的な提携を通して、小学生向け金融教育の「e-ラーニングシステム」を共同制作



# 経営管理高度化に向けた取組み

## 持続的成長を支える高度な経営管理体制の構築に注力

### 金融商品販売におけるコンプライアンス

- 販売担当者のレベルアップ
  - 社内研修の内容・頻度の拡充
  - 社内資格の創設を予定
- 「適合性の原則」に則った販売活動
  - 「リスク選好度」と「金融リテラシー」を尺度とする顧客のマッピング
  - CRMシステムを活用した情報還元
- 顧客説明の徹底
- 管理体制の強化
  - 金融商品コンプライアンス室の設置
  - コンプライアンス・アドバイザーを増員

### 統合的リスク管理体制

- リスク管理高度化のための計画の履行
- 統合的リスク管理における自己資本充実度評価
  - 主要リスクはTier1の範囲内でカバー
  - Tier I 余力、Tier II によるリスクバッファー
- バーゼルⅡ対応
  - SAからF-IRBへの移行(※)を睨んだ経営管理の枠組み強化
  - ※ 監督当局による承認が前提

### 管理会計の高度化 (詳細33頁)

- 資本の規律が働く管理会計のフレームワーク
  - 「RAROC」、「RVA (Resona Value Added)」体系への高度化
  - 主要ビジネスライン別、地域別にRAROC、RVAの算出を開始
- 地域主体の経営戦略に合致する管理会計
  - 地域別のリスク・コスト・リターン・マネジメントの確立
  - 地域主体の戦略策定のための経営情報

# 持続的成長を展望したビジネスインフラの整備

## マスリテールビジネスの収益化に向けたビジネスインフラの再構築

### プロダクツの強化による利便性向上

- インターネットバンキング (IB) の全面更改 (H20年度中)
  - 機能レベルアップ、シームレス化 ~ 金融商品販売、住宅ローン、カードローン
  - CRMシステムとの連動 (下記)
- ポイントサービスの見直し (H19年度中)
  - パートナー企業の拡充 (現状12社→20社程度)
- キャッシュカード機能の強化、利便性向上
  - 一体型クレジットカードの導入 (H19年6月)

### ローコストオペレーションの徹底

- バックヤード業務を島根カスタマーセンターへ集約 (H19年5月)
  - IB、TB (テレホンバンキング)、メールオーダー関連業務
- 店頭取引の削減
  - IB・TB取引シェアの拡大 (IB取引シェア: 30% [H18年度] → 50% [H24年度])

### 多様なチャネルで CRMシステムを活用

- 効果的なマーケティング
- 店頭誘致



顧客基盤の拡大

効率運営

顧客接点の拡充

マスリテールビジネスの収益化

## 人材マネジメント改革 ～現場力の強化～

### ダイバーシティ の実現

- 外部人材の活用  
⇒18年度採用実績  
・新卒:850人、キャリア採用:270人  
⇒19年度には支店長職のキャリア  
募集を実施(りそな)
- 女性社員の積極登用の加速  
⇒女性管理職比率(15年度→18年度)  
・経営職 0.7% → 2%  
・管理職 8% → 15%
- スタッフ社員からの社員登用  
⇒18年度実績:86人  
\*スタッフ社員:パートタイマー

### 現場が主役の 組織運営

- 地域運営による現場への  
人事・組織運営の権限委譲  
により機動的な人材配置の  
実現
- 管理層のマネジメント力・コ  
ミュニケーション力向上  
⇒グループ合同によるマネジメント  
研修(管理職、経営職)やコーチ  
ング研修の拡充

### 自立(律)性の ある人材の育成

- りそなビジネススクールによる  
金融専門人材の育成  
⇒18年度受講者:8,600人  
⇒FP、宅建、DCプランナー資格の  
取得支援を拡充  
(5大ビジネスにおけるグループ  
シナジーの追求)
- FA制度、ポストチャレンジ制  
度の拡充  
⇒19年度には支店長職の  
ポストチャレンジを募集(りそな)

---

平成19年3月期決算の概況

主要ビジネスのアップデート: 19/3期実績と20/3期計画

持続的成長に向けた経営課題への取組み

**公的資金早期返済に向けた道筋**

【ご参考資料】

# 公的資金早期返済に向けた資本政策

## 【過去1年間の取組み】 返済原資の早期確保と着実な返済ペース

H18年5月23日

- 「公的資金返済に向けた基本方針」を公表
- ・ 返済原資を可能な限り早期に確保すること
  - ・ 適切な自己資本比率を維持すること
  - ・ 普通株式の希薄化を最大限回避すること

H18年6月28日

- 第5回定時株主総会にて新規優先株式(第4種～9種)授権枠の承認
- ・ 第4種～第8種優先株式・・・非転換型(社債型)優先株式
  - ・ 第9種優先株式・・・“抑制的”転換型優先株式

H18年8月31日

第4種優先株式(630億円)の発行

H18年11月2日

公的資金劣後ローンの一部返済(200億円)

H19年1月26日

公的資金優先株式(5,327億円)の買受け及び消却

【詳細24頁】

H19年3月30日

公的資金普通株式の市場売却にかかる申出

H19年4月25日

第9種優先株式(3,500億円)の発行決議

【詳細25～27頁】

公的資金優先株式に対する返済原資の確保状況(1月返済、9種発行勘案)

公的資金優先株式(注入額残高 19,988億円)

その他資本剰余金  
(3,500億円)

H19/3末 利益剰余金  
(9,044億円)

合算剰余金残高 12,544億円(上記の62%)

# 大規模な公的資金優先株式の買受け・消却を開始

発行価額で5,327億円の公的資金優先株式の取得および消却を実施（H19年1月）

## 【公的資金優先株式取得および消却の実施内容】

	乙種第一回	戊種第一回	合計
(1)取得株式の総数	407,798株	230,424株	
(2)発行価額相当額（1株）	600,000円	1,250,000円	
(3)取得価額（1株）	719,400円	1,200,520円	
(4)発行価額の総額	2,446億円	2,880億円	5,327億円
(5)取得価額の総額	2,933億円	2,766億円	5,699億円
(6)差額 = (5) - (4)	486億円	▲114億円	372億円
(7)減少する潜在株式数	0.661百万株	0.799百万株	1.460百万株
（普通株式への転換比率）	1.622	(3.468)	
（発行済普通株式数に対する割合）	5.80%	7.01%	12.81%

## 【取得および消却実施後の公的資金明細】

（単位：億円）	一斉転換 （初回コール）	金額 15年9月末 （1）	本件	
			取得後 （2）	返済額 （2） - （1）
公的資金合計		31,280	23,725	▲ 7,554
優先株式		25,315	19,988	▲ 5,327
早期健全化法		8,680	3,352	▲ 5,327
乙種	平成21年4月	4,080	1,633	▲ 2,446
丙種	平成27年4月	600	600	—
戊種	平成21年12月	3,000	119	▲ 2,880
己種	平成26年12月	1,000	1,000	—
預金保険法		16,635	16,635	—
第1種	定めなし	5,500	5,500	—
第2種	定めなし	5,635	5,635	—
第3種	定めなし	5,500	5,500	—
劣後ローン		3,000	800	▲ 2,200
金融安定化法		2,000	—	▲ 2,000
早期健全化法	平成21年3月	1,000	800	▲ 200
普通株式	定めなし	2,964	2,937	▲ 27

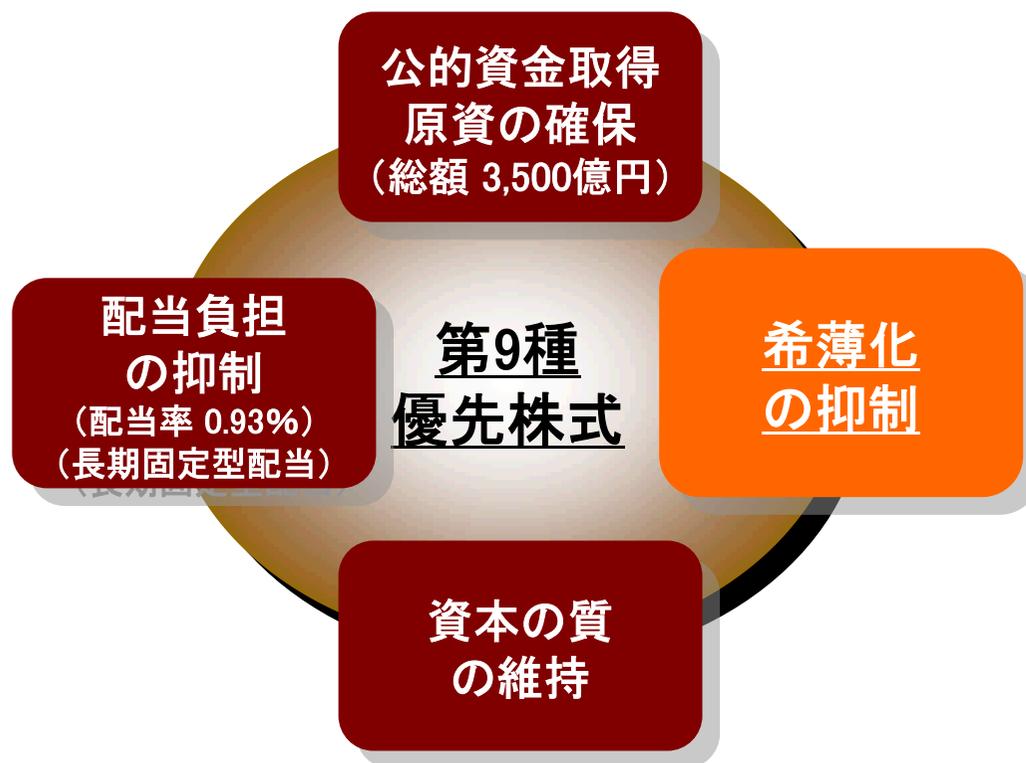
- 当初設定取得枠2,500億円を大幅に上回る公的資金優先株式の取得および消却を実施
- 返済後も自己資本比率「9%超」、T1比率「5%超」維持（H19年3月末 連結自己資本比率10.57%、T1比率6.52% 新基準）
- 本件返済により、潜在株式数※は 1.46百万株減少（発行済普通株式数に対して12.81%に相当）
- 優先株式への年間配当額は59億円減少

※ 取得時の転換比率（価額）に基づく

# 第9種優先株式：「基本方針」を実現する商品性

## 「資本の質」と「希薄化抑制」を両立する証券設計

- メリルリンチ日本ファイナンス(株)に全株を割り当て
- 当社定款が唯一認める「転換型」優先株式



- 本件により確保した剰余金は公的資金優先株式(転換型)の買入消却原資として活用(潜在株式の削減に寄与)

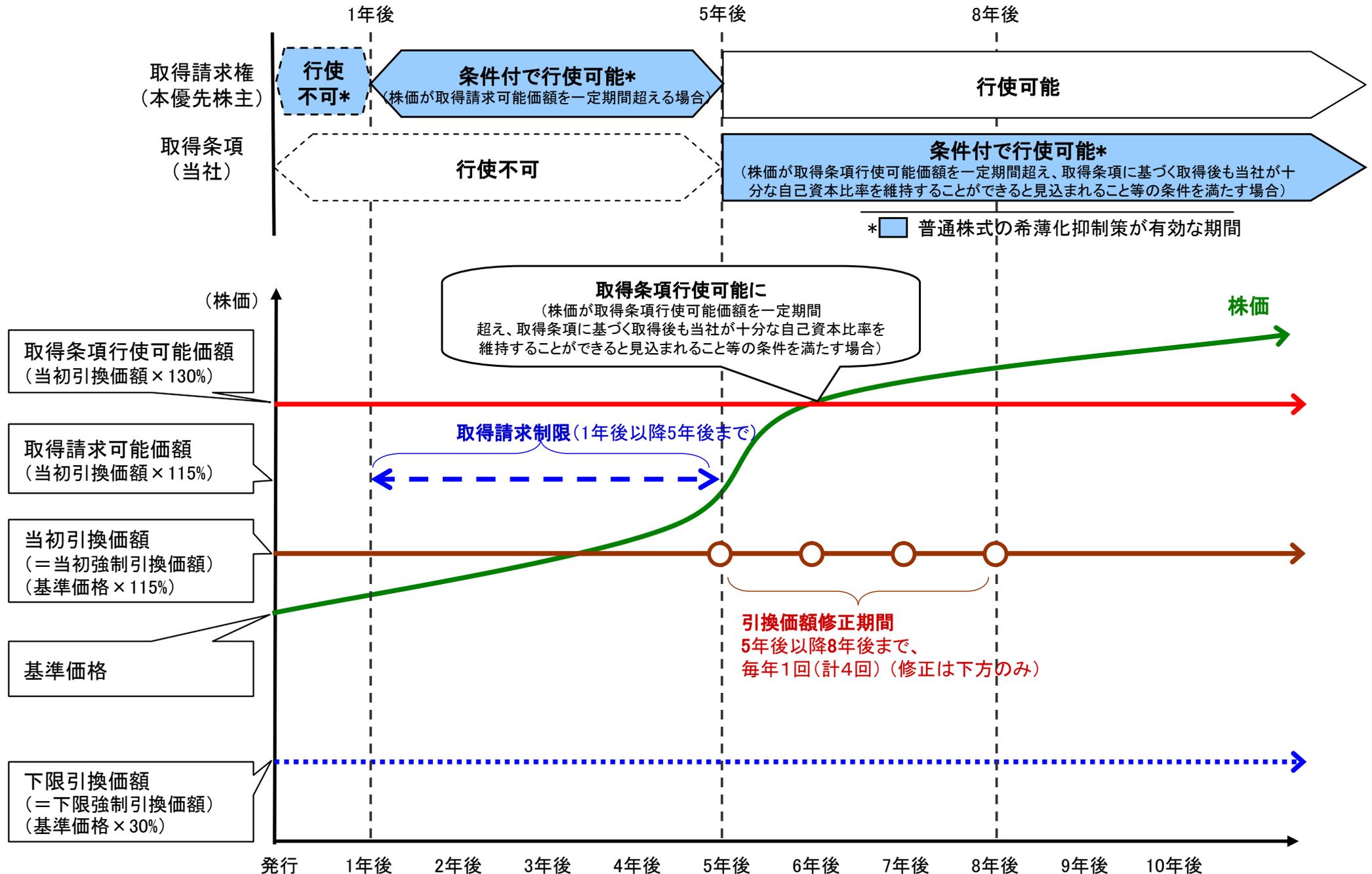
### 取得請求権行使の抑制

- 発行から1年間は取得請求権行使不可
- 当初引換価額は、基準価格に15%の当初引換プレミアムが上乗せされ5年間据置き
- 当初5年間、当初引換価額の115%の取得請求制限を設定
- 引換価額の修正(下方のみ)は発行後5・6・7・8年経過時の4回のみ限定

### 取得条項の設定

- 当社の権利として取得条項を設定し、株価上昇時における大幅な希薄化の抑制を可能に
- 発行後5年後以降で以下を満たす場合、払込金額相当の金銭及びイン・ザ・マネーに相当する価値の普通株式を交付対価として取得することが可能。
  - 株価が取得条項行使可能価額(当初引換価額130%)を一定期間上回る場合で
  - 取得条項発動後も十分な自己資本比率を維持できると見込まれること等
- 普通株式への一斉転換条項は設定せず

# 第9種優先株式：株価水準と取得請求権・取得条項等のイメージ



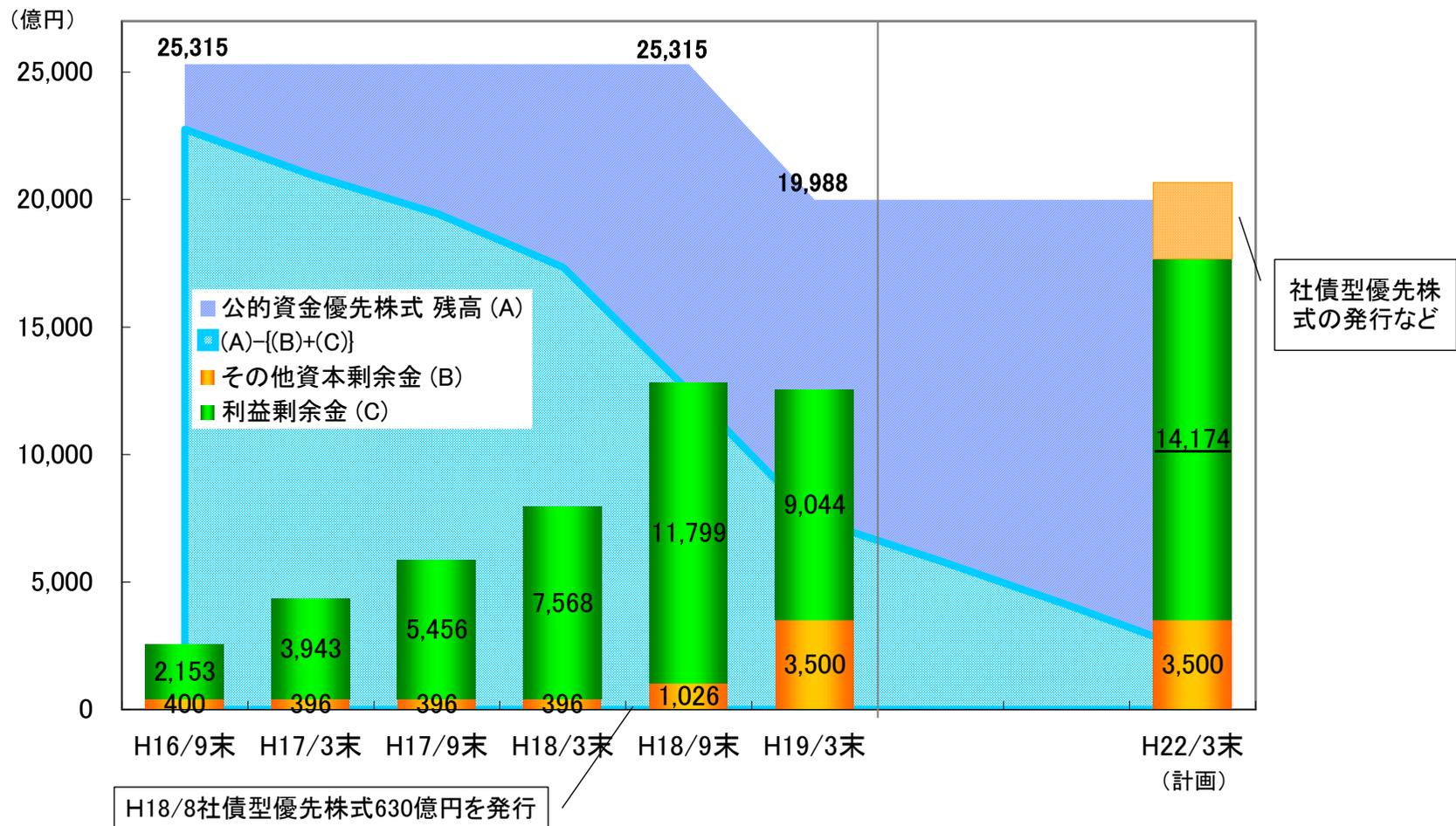
## 第9種優先株式：公的資金優先株式との比較

	早期健全化法 優先株式	預金保険法 優先株式	第9種優先株式
優先配当率	■ 固定(1.06%~1.48%)	■ 変動(1年¥Libor+50bps)	■ 固定(0.93%)
当初引換プレミアム	■ なし	■ なし	■ 15%
取得請求権行使開始	■ 既に到来	■ H18/7 ~ H22/7	■ 1年後以降
引換価額の修正時期と方向	■ 1年毎に上下方修正	■ 1年毎に上下方修正	■ 発行から5・6・7・8年後に 下方のみ修正(4回のみ)
下限引換価額	■ 166,700~359,700円	■ 17,000~28,000円	■ 基準価格×30%
取得請求制限	■ なし	■ なし	■ 当初引換価額を15%以上 上回る場合にのみ取得請 求可能
取得条項行使期間	■ なし	■ なし	■ 5年後以降、当初引換価額 ×130%を上回る等の条件 を満たす場合
一斉転換の有無と時期	■ あり (H21/4~H26/12)	■ なし	■ なし
株主総会議決権	■ なし (但し、配当停止時に発生)	■ あり	■ なし (配当停止時にも発生せず)

# 今後の返済原資の積み上がリイメージ

## 公的資金優先株式の残存額に見合う返済原資を早期に確保

- 利益剰余金確保および社債型優先株式の発行などにより、残存する公的資金優先株式の注入額を上回る剰余金の積み上げを図る



1. 第9種優先株式の発行額はH19/3末の剰余金に含めて表示
2. H22/3末の利益剰余金は健全化計画ベース(H19/1の返済による使用、H19/3期計画比利益の上振れを考慮)
3. なお、実際の返済額は上記記載の公的資金優先株式残高(注入額ベース)と異なる可能性があります。

---

平成19年3月期決算の概況

主要ビジネスのアップデート：19/3期実績と20/3期計画

持続的成長に向けた経営課題への取組み

公的資金早期返済に向けた道筋

**【ご参考資料】**

# 差別化戦略の更なる徹底：地域運営（りそな銀行）

## 地域運営の進化、発展による企業価値の極大化

### 地域運営とは

- ・RB営業地域を12の地域に区分
- ・各地域に地域CEOを配置

### 地域運営のコンセプト

リレーションシップ  
バンキングの展開

地域特性に応じた  
ソリューションの  
提供

大幅な権限委譲と  
明確な収益責任  
による現場力の  
向上

### 具体的な施策

#### 各地域別に使命を明確化

- マーケット特性・ポテンシャル、ポジショニングに応じた戦略の策定
  - 法人戦略、個人戦略にメリハリ

#### 経営資源配賦の選択と集中

- メリハリをつけた今後の店舗展開
  - 総拠点数の半数程度を個人向け店舗に移行
- 人材資源の最適配置
  - 業務の担い手の明確化

#### 地域別管理会計の高度化

- 資本の規律が働く経営管理指標の設定

#### 地域間シナジー効果の発揮

- ベストプラクティスの共有化

### 地域運営の狙い

地域内マーケット  
シェア向上  
(顧客基盤拡大)

×

収益力の強化

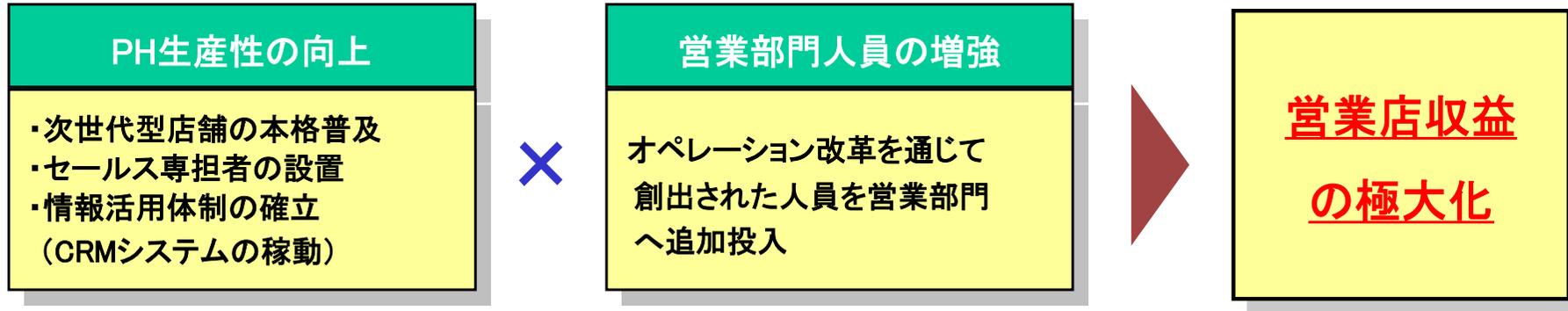
||

企業価値  
極大化

# 差別化戦略の更なる徹底:オペレーション改革 (りそな銀行)

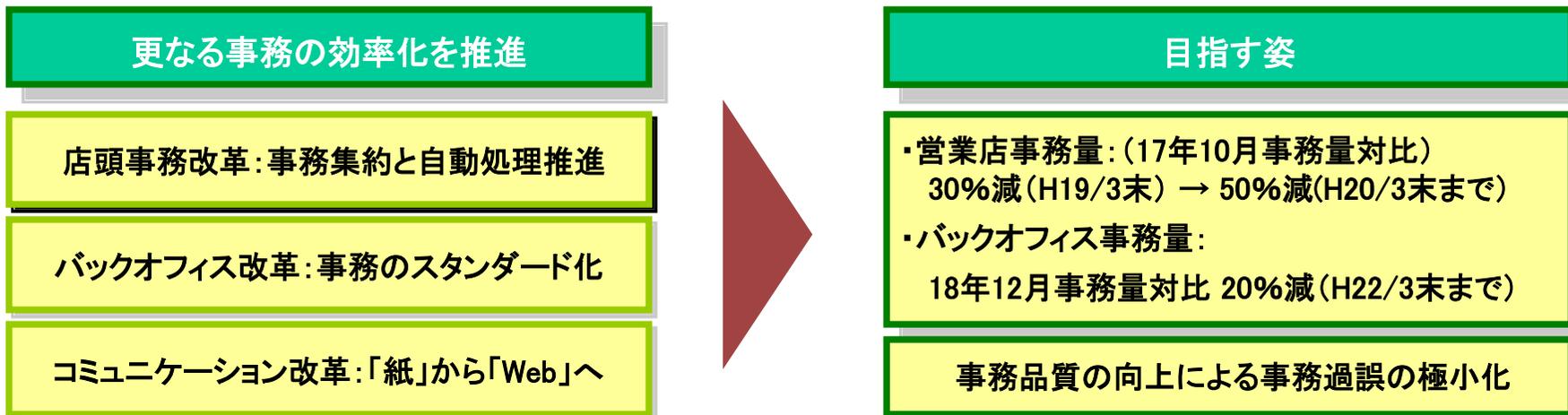
## オペレーション改革を通じた営業店収益の極大化

✓ 後方事務を営業店から切り離し、営業店を「セールスの場」として再定義



- 次世代型店舗177カ店移行済(19年3月末)。今年中を目処に目標200店完了予定。
- セールス専担者数(店頭資金運用アドバイザー)は332名(19年3月末)。20年3月末までに更に180名の増加を目指す。

## リテール業務に内在する高コスト性の打破と事務品質の向上



# 差別化戦略の更なる徹底:アライアンスの拡充

## 【H19/3期の主な拡充内容】

- ✓ 外貨両替サービスの提供に関し、世界大手の専門家トラベックス社と提携
- ✓ 海外における金融機能提供に関し、韓国外換銀行、インドステイト銀行と提携



# 新たな管理会計のフレームワーク

## 資本の規律が働く新たな管理会計のフレームワークを構築

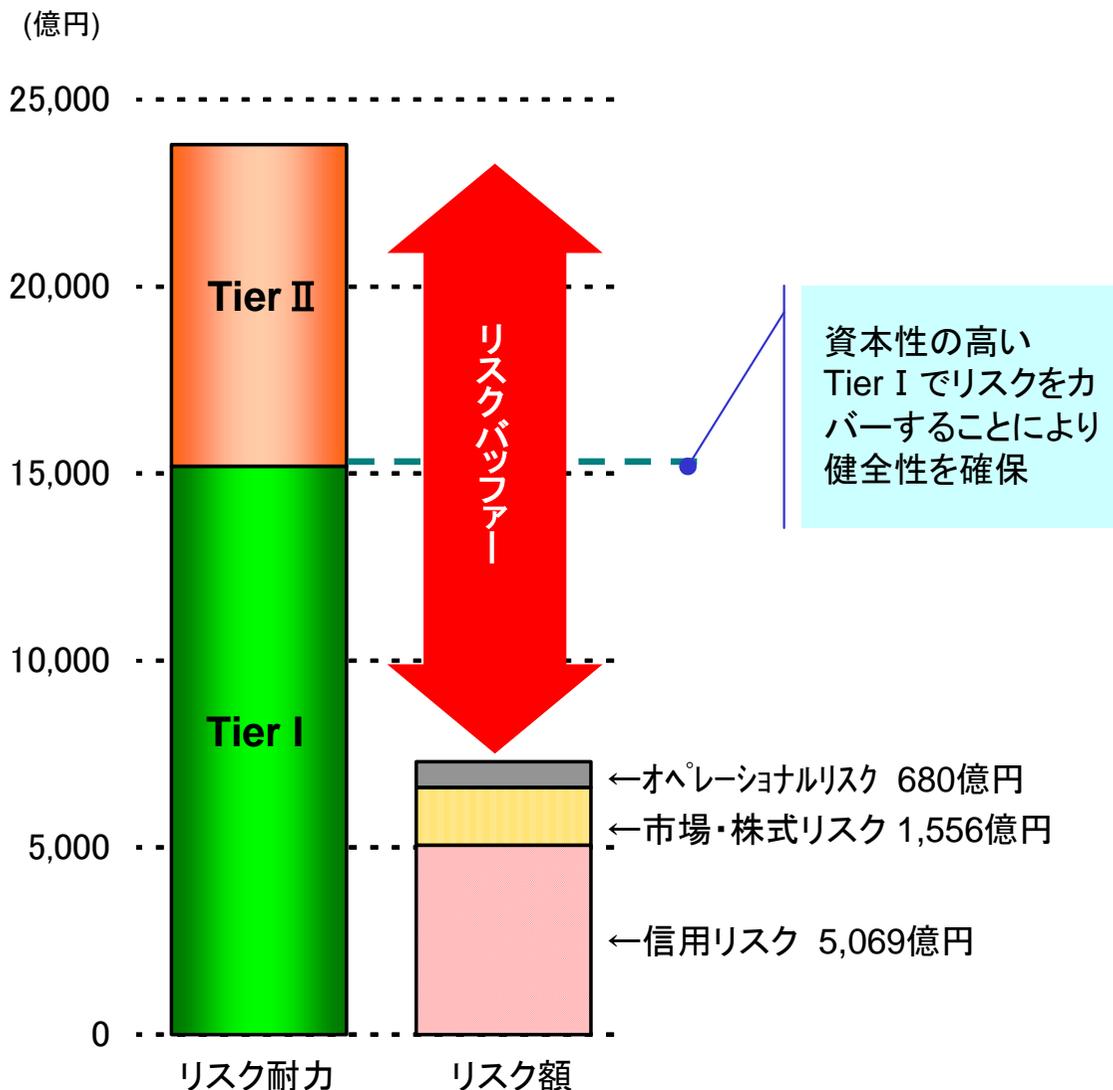
- 主要ビジネスライン別にリスク資本効率を管理
- 地域運営を推進するため地域毎の採算状況の管理を試行
- 「RAROA」から「RAROC」、「RVA (Resona Value Added)」体系への高度化に向けた取組みに着手

地域別採算状況～●年度第●四半期実績																																																																																																																																																																																																				
第●四半期実績 (単位: 億円)	東京セン トラル	東京西	首都ひ がし	多摩	神奈川	大阪北	大阪南	奈良	ひょうご	東海營 業本部	京都・滋 賀營業 本部	九州營 業本部	地方独 立店	東京營 業部	大阪營 業部	RU合計																																																																																																																																																																																				
業務粗利益	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="12">グループ事業部門別採算状況～●年度第●四半期</th> </tr> <tr> <th></th> <th>業務粗利益</th> <th>経費</th> <th>業務純益</th> <th>与信費用</th> <th>与信費用控除後 業務純益</th> <th>社内資本金</th> <th>O H R</th> <th>資本コスト</th> <th>RAROC</th> <th>RVA</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">商業銀行部門</td> <td rowspan="2">法人部門</td> <td>りそな</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>埼玉りそな</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">個人部門</td> <td>りそな</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち住宅ローン</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>埼玉りそな</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>うち住宅ローン</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>関西リテール部門</td> <td>近畿大阪</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>不動産部門</td> <td>りそな</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">市場部門</td> <td>りそな</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>埼玉りそな</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">信託部門</td> <td>年金信託部門</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>法人信託部門</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">経営・管理部門</td> <td>りそな</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>埼玉りそな</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>全社単純合算</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																グループ事業部門別採算状況～●年度第●四半期													業務粗利益	経費	業務純益	与信費用	与信費用控除後 業務純益	社内資本金	O H R	資本コスト	RAROC	RVA	商業銀行部門	法人部門	りそな										埼玉りそな										個人部門	りそな										うち住宅ローン										埼玉りそな										うち住宅ローン										関西リテール部門	近畿大阪									不動産部門	りそな									市場部門	りそな										埼玉りそな										信託部門	年金信託部門										法人信託部門										経営・管理部門	りそな										埼玉りそな										全社単純合算										
グループ事業部門別採算状況～●年度第●四半期																																																																																																																																																																																																				
																	業務粗利益	経費	業務純益	与信費用	与信費用控除後 業務純益	社内資本金	O H R	資本コスト	RAROC	RVA																																																																																																																																																																										
商業銀行部門																	法人部門	りそな																																																																																																																																																																																		
																		埼玉りそな																																																																																																																																																																																		
																	個人部門	りそな																																																																																																																																																																																		
																		うち住宅ローン																																																																																																																																																																																		
																		埼玉りそな																																																																																																																																																																																		
																		うち住宅ローン																																																																																																																																																																																		
																	関西リテール部門	近畿大阪																																																																																																																																																																																		
																	不動産部門	りそな																																																																																																																																																																																		
																	市場部門	りそな																																																																																																																																																																																		
																		埼玉りそな																																																																																																																																																																																		
信託部門																	年金信託部門																																																																																																																																																																																			
																	法人信託部門																																																																																																																																																																																			
経営・管理部門																	りそな																																																																																																																																																																																			
	埼玉りそな																																																																																																																																																																																																			
全社単純合算																																																																																																																																																																																																				
与信費用 (△)																																																																																																																																																																																																				
直接経費 (△)																																																																																																																																																																																																				
営業店事務																																																																																																																																																																																																				
営業店渉外																																																																																																																																																																																																				
営業店店頭セールス																																																																																																																																																																																																				
預金保険料																																																																																																																																																																																																				
ホストシステム等																																																																																																																																																																																																				
本部支援、個別システム等																																																																																																																																																																																																				
共通負担経費控除前 与信費用控除後業務純益																																																																																																																																																																																																				
共通負担経費 (△)																																																																																																																																																																																																				
総経費 (△)																																																																																																																																																																																																				
与信費用控除後業務純益																																																																																																																																																																																																				
O H R																																																																																																																																																																																																				
リスク所要自己資本																																																																																																																																																																																																				
所要事業資産																																																																																																																																																																																																				
社内資本 (割当資本)																																																																																																																																																																																																				
RAROC (地域ROE)																																																																																																																																																																																																				
資本コスト額 (△)																																																																																																																																																																																																				
RVA																																																																																																																																																																																																				

りそなグループ管理会計:  
顧客セグメント別×チャネル別×商品サービス別:  
①業務粗利(資金収益, 役務収益)  
②原価(△)  
③与信費用(△)  
④業務純益(=①-②)  
⑤与信費用控除後業務純益(=①-②-③)  
⑥割当資本(←リスクキャピタルおよび動不動産等事業資産より設定)  
⑦RAROC(Risk-Adjusted Return on Capital)  
⑧RVA(RESONA Value Added ≒ SVA)

# 自己資本対比リスク額の状況(19年3月末現在)

- Tier I の範囲内で主要なリスク(信用・市場(含む投資株式)・オペレーショナルリスク)をコントロール
- ストレス状況下や計測困難なリスクへの備えとして、Tier I 余力・Tier II によるリスクバッファを確保



## 【統合的リスク管理】

自己資本比率規制管理とともに経営陣による自己資本充実度評価のツールとして活用

### リスク額(VaR)計測の前提条件

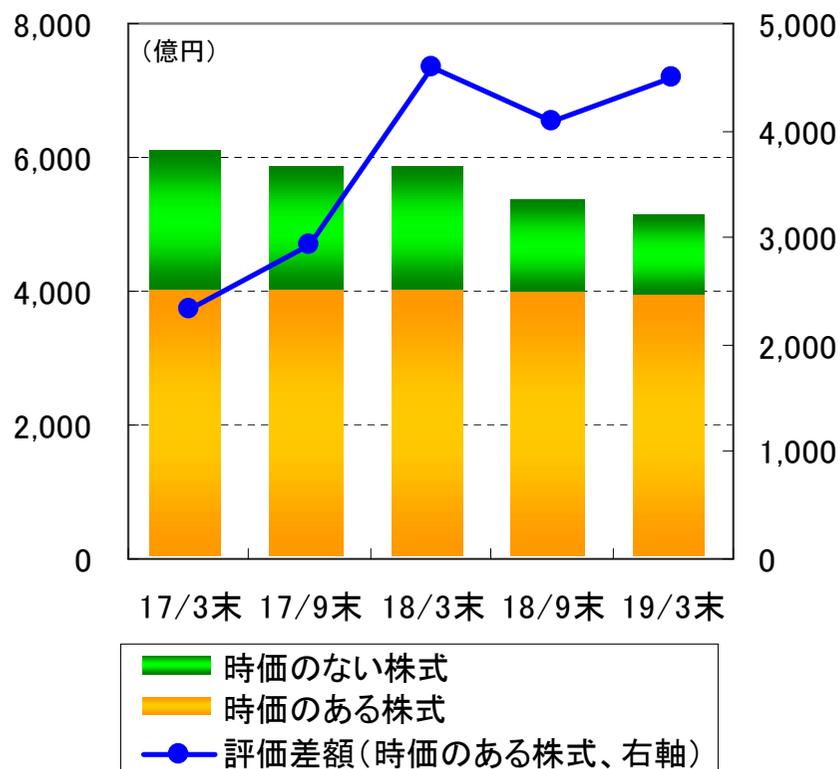
- 信頼区間: 99%
  - \* 99.9%水準は、ストレステストの一つとして補完的に活用
- 保有期間
  - 信用リスク: 1年
  - 市場・株式リスク: 資産内容に応じ1~6ヶ月
  - オペリスク: 1年間

注) Tier I・II の値は、社内管理上の調整後のもの。

# 保有有価証券の状況

- H19/3期の株式関係損益(合算ベース)は +691億円 (前年同期比 +151億円)
- 同債券関係損益(合算ベース)は、74億円 (前年同期比 +197億円)
- H19/3期末時点の時価のあるその他有価証券全体(連結ベース)の評価差額は、4,329億円の含み益

## 株式残高の推移 (その他有価証券、HD連結ベース)



✓ 株式売切り簿価  
H19/3期(実績): 154億円 (合算ベース)

## 債券残高の推移

【保有有価証券 残高(単体ベース)】 (億円)

	りそな	埼玉りそな	近畿大阪	りそな信託	傘下銀行合算
国債	27,230	8,881	2,685	149	38,947
1年以内	17,441	5,837	449	149	23,877
1年超5年以内	1,892	707	1,927	-	4,527
5年超10年以内	2,194	826	259	-	3,280
10年超	5,702	1,510	48	-	7,261
その他※	25,342	7,546	3,994	-	36,884
合計	52,573	16,428	6,679	149	75,831

※「その他」には地方債、社債、株式、外国証券等を含む

【保有債券等含み損益(連結ベース)】 (億円)

	16/9末	17/3末	17/9末	18/3末	18/9末	19/3末
国債	46	107	▲177	▲640	▲329	▲329
その他※	70	168	442	470	▲144	165
合計	115	275	265	▲170	▲473	▲164

※その他には地方債、社債、外国証券等を含む

10年国債金利	1.440%	1.320%	1.475%	1.765%	1.665%	1.650%
---------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

【国内債券デュレーション(バンキング勘)】 (年)

	16/9末	17/3末	17/9末	18/3末	18/9末	19/3末
グループ	2.0	2.1	2.3	2.4	2.1	1.9
りそな銀行	1.9	1.9	2.3	2.3	2.0	1.8

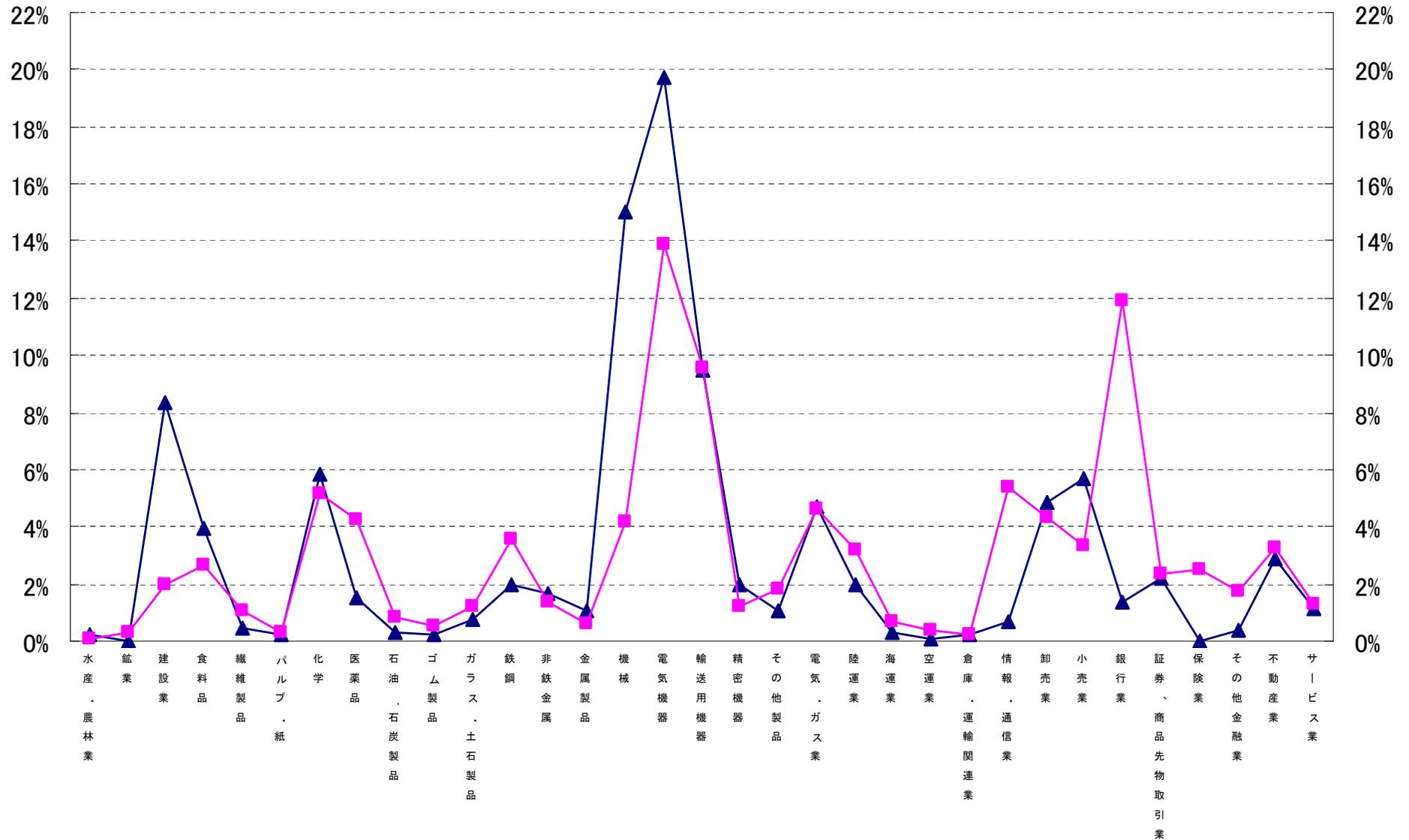
【金利感応度(BPV、国内債券)】 (億円)

	16/9末	17/3末	17/9末	18/3末	18/9末	19/3末
グループ	▲12.6	▲10.2	▲13.8	▲13.0	▲9.9	▲9.9
りそな銀行	▲8.2	▲6.5	▲8.9	▲7.7	▲6.1	▲5.9

【政策保有株式の評価損益がゼロとなる日経平均株価水準】 (円)

	16/9末	17/3末	17/9末	18/3末	18/9末	19/3末
グループ	—	6,600	6,300	6,000	6,600	7,000

# 保有株式 業種別ポートフォリオ(19年3月末 リソナ銀行)



▲ りそな銀行    ■ TOPIX

# 円貨預貸金マチュリティー・ラダーの状況(りそな銀行)

## 貸出金

## 預金

【18年3月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
固定	3.3%	4.0%	11.4%	5.2%	23.9%
プライム系ほか変動	42.4%	1.0%	0.0%	0.0%	43.4%
市場金利連動型	24.9%	2.6%	2.5%	2.6%	32.7%
計	<b>70.6%</b>	<b>7.6%</b>	13.9%	7.9%	100.0%

1年以内貸出金 78.2%

【19年3月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
固定	4.5%	4.5%	10.1%	6.5%	25.6%
プライム系ほか変動	39.3%	0.8%	0.0%	0.0%	40.1%
市場金利連動型	26.7%	2.2%	2.9%	2.5%	34.3%
計	<b>70.5%</b>	<b>7.5%</b>	13.0%	9.0%	100.0%

1年以内貸出金 78.0%

(年度変化)

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
固定	1.1%	0.6%	-1.3%	1.3%	1.7%
プライム系ほか変動	-3.2%	-0.2%	0.0%	0.0%	-3.3%
市場金利連動型	1.9%	-0.5%	0.3%	-0.1%	1.6%
計	<b>-0.2%</b>	<b>-0.1%</b>	-0.9%	1.1%	0.0%

1年以内貸出金 -0.2%

【18年3月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
流動性預金	64.6%				<b>64.6%</b>
定期性預金	14.7%	7.9%	8.4%	4.4%	35.4%
計	79.4%	7.9%	8.4%	4.4%	100.0%

【19年3月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
流動性預金	64.1%				<b>64.1%</b>
定期性預金	16.9%	8.4%	7.7%	2.8%	35.9%
計	81.1%	8.4%	7.7%	2.8%	100.0%

(年度変化)

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
流動性預金	-0.5%				<b>-0.5%</b>
定期性預金	2.2%	0.5%	-0.7%	-1.5%	0.5%
計	1.7%	0.5%	-0.7%	-1.5%	0.0%

# 残存期間別のスワップポジション(りそな銀行)

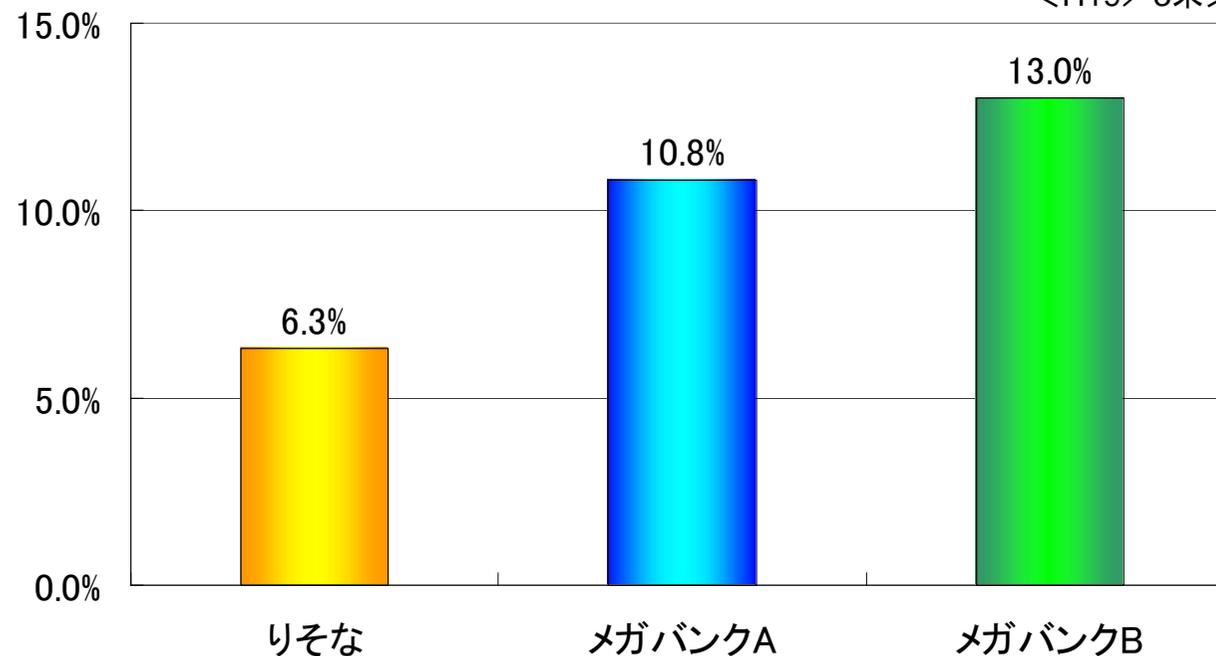
## ■ 金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本

(億円)

	H19/3末			計
	1年以内	1~5年	5年超	
スワップ固定受・変動払	4,670	9,950	8,192	22,812
スワップ変動受・固定払	2,100	2,350	1,000	5,450
ネット受取固定	2,570	7,600	7,192	17,362

## ■ 金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)ネット受取固定想定元本の対総資産比率

<H19/3末>

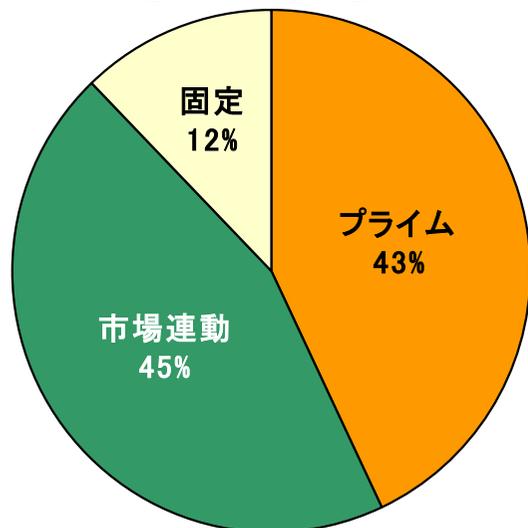


# 法人・個人別の貸出金構成(りそな銀行)

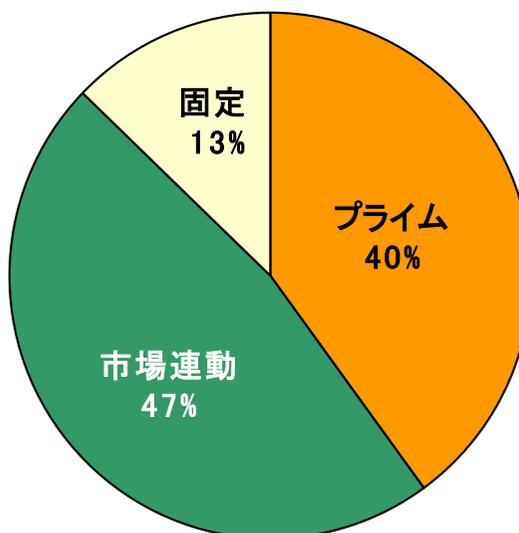
## 法人向け貸出金

市場連動貸出(法人)・・・1年以内に期日到来する固定金利(スプレッド)貸出を含む。

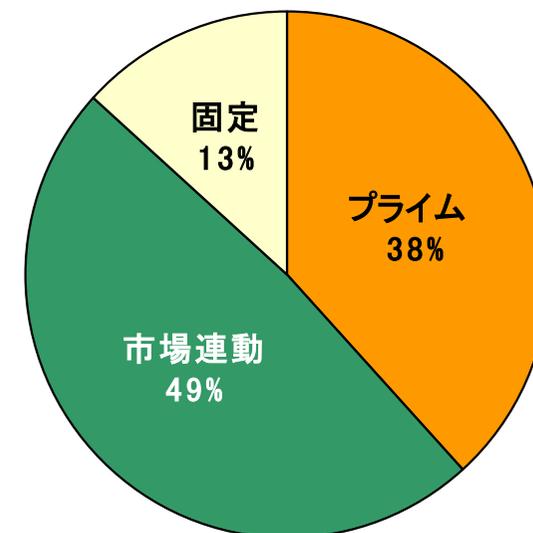
【18年3月末】



【18年9月末】

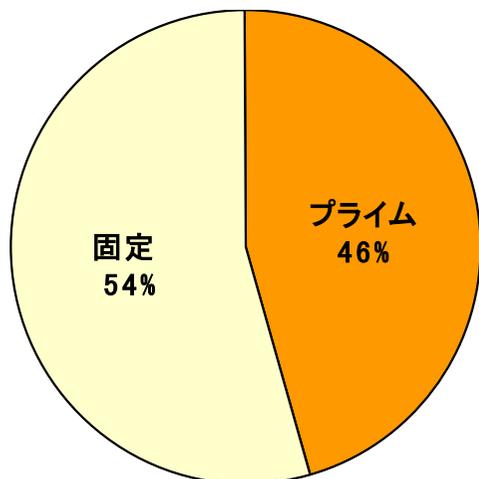


【19年3月末】

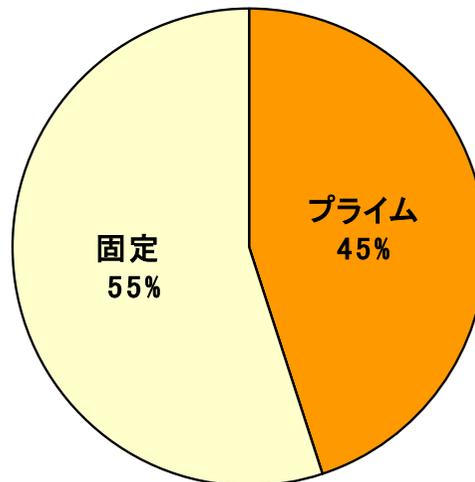


## 個人向け貸出金

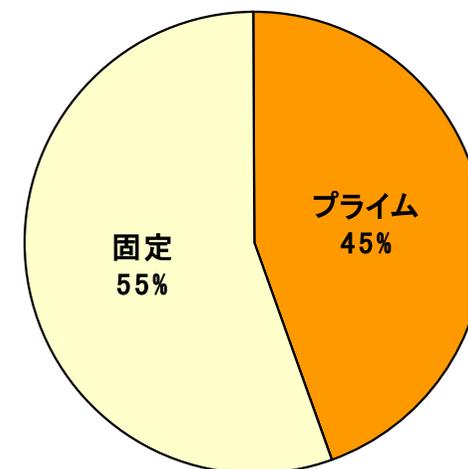
【18年3月末】



【18年9月末】



【19年3月末】



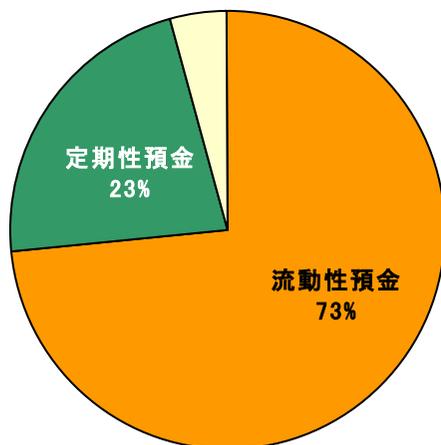
※構成比は 社内管理計数をベースの算出

# 法人・個人別の預金構成(りそな銀行)

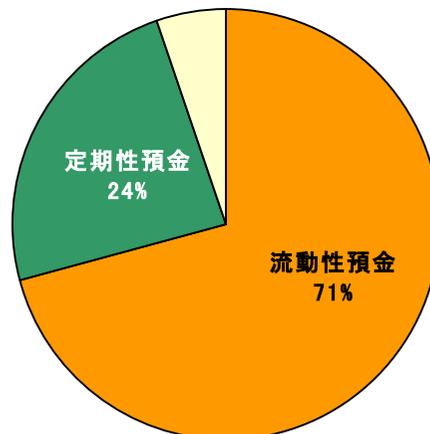
出所:平成18年度 決算説明資料

## 法人預金

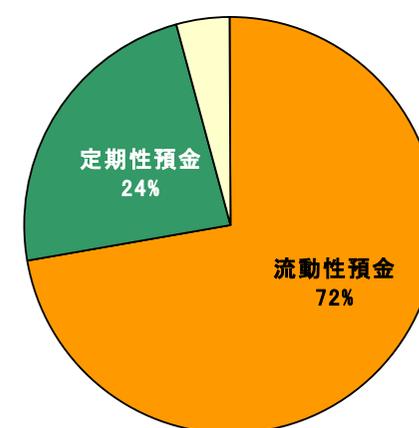
【18年3月末】



【18年9月末】

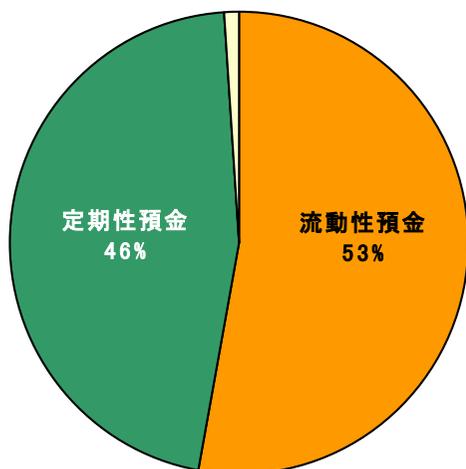


【19年3月末】

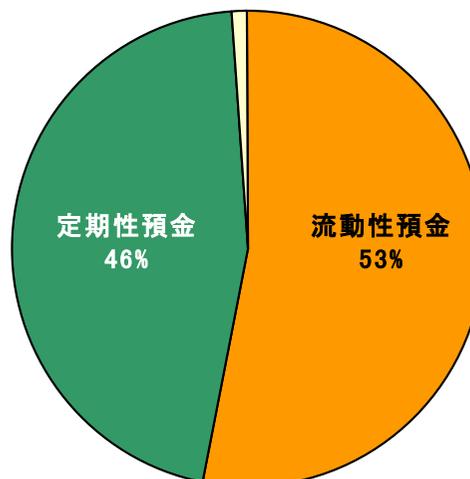


## 個人預金

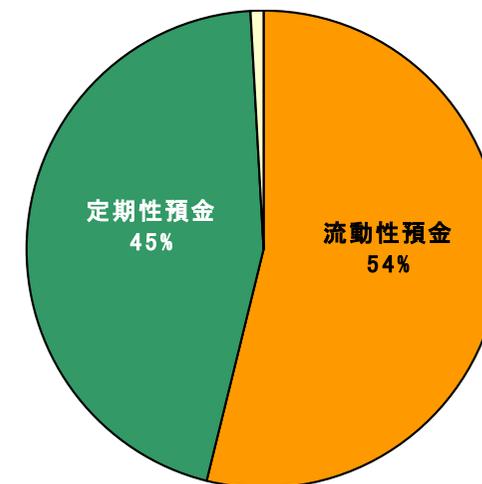
【18年3月末】



【18年9月末】



【19年3月末】



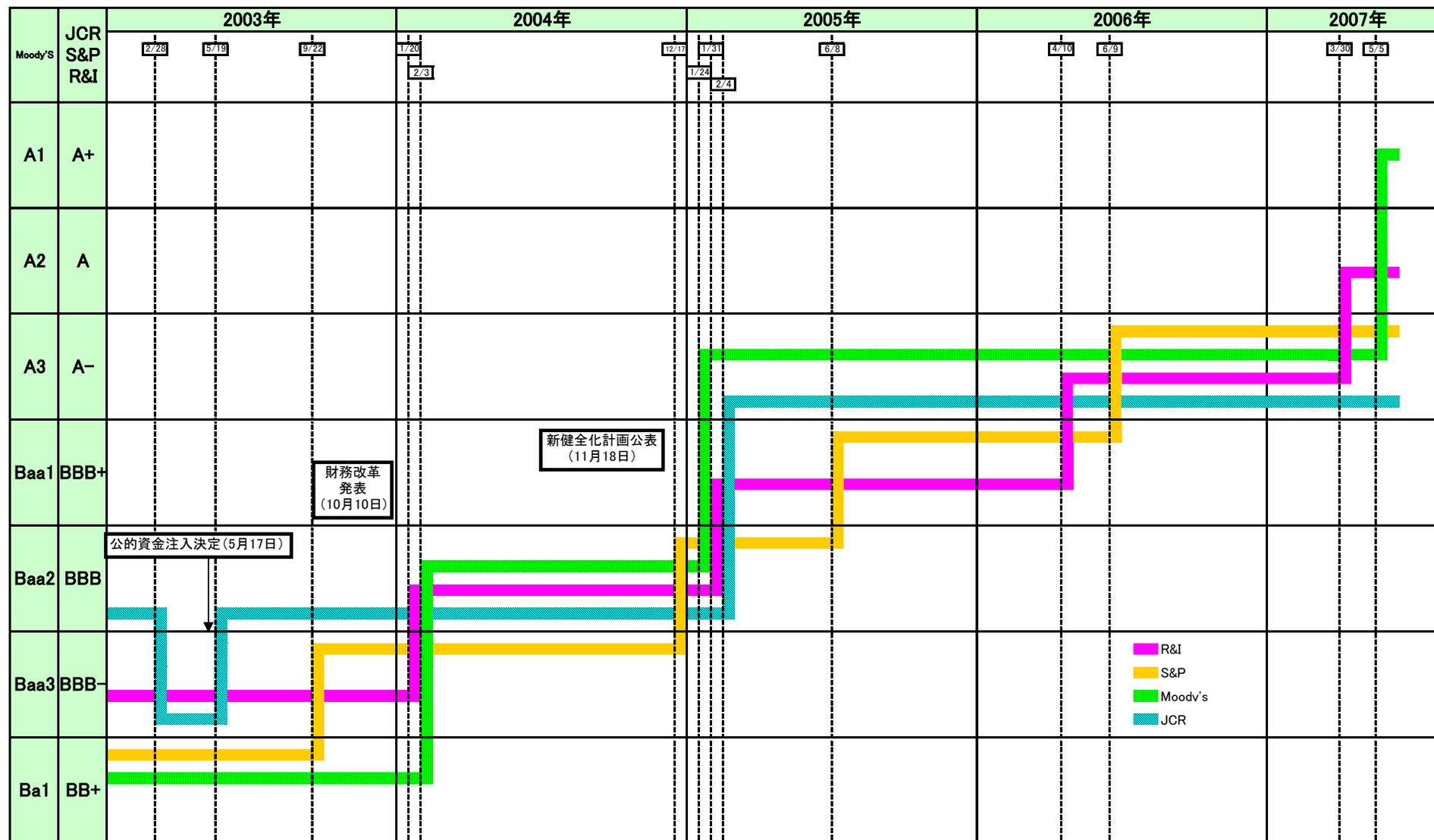
# 債務者区分間の遷移状況(平成18年度下期、りそな銀行)

与信額ベース(18年度下期の遷移状況)

		19年3月末									上方遷移	下方遷移
		正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	その他			
									全額回収/返済	債権譲渡/売却		
18年9月末	正常先	97.4%	1.9%	0.3%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	-	2.5%
	要注意先	7.7%	80.1%	4.3%	3.0%	0.2%	0.4%	4.4%	4.4%	0.1%	7.7%	7.9%
	要管理先	2.2%	13.3%	68.7%	7.0%	0.6%	0.7%	7.5%	3.7%	3.8%	15.5%	8.4%
	破綻懸念先	2.1%	4.0%	0.5%	68.7%	9.2%	3.6%	12.0%	10.4%	1.6%	6.5%	12.8%
	実質破綻先	0.4%	0.1%	0.2%	0.5%	63.4%	13.4%	22.0%	2.1%	19.9%	1.2%	13.4%
	破綻先	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.1%	64.1%	35.4%	1.9%	33.5%	0.5%	-

- 18/9末において各債務者区分に属していた債務者が19/3末においてどの区分に属しているかを表示
- 18/9末時点の与信額をベースに算出  
18年下期中の追加与信、部分回収、償却(部分直接償却を含む)等は、反映せず
- 19/3末の「その他」は18年下期中の全額回収・返済、最終処理(債権譲渡・売却等)などでバランスシートから切り離されたもの

# 格付けの推移(りそな銀行、長期債務格付け)



# 経営健全化計画(計数計画一覧)

《4行合算》

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期
	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)
業務粗利益	6,936	7,359	7,270	7,540	7,800
信託報酬	366	404	340	330	340
合同運用指定金銭信託分	62	67	30	20	10
信託勘定不良債権処理額(A)	0	3	0	0	0
資金運用収益	6,044	6,602	7,090	7,770	8,520
資金調達費用	766	1,155	1,610	2,080	2,670
役務取引等利益	910	1,070	980	1,030	1,100
特定取引利益	30	205	220	220	230
その他業務利益	350	232	250	270	280
国債等債券関係損(▲)益	▲ 122	74	10	10	10
業務純益(B)+(A)+(C)	3,452	3,820	3,470	3,660	3,920
(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)					
業務純益(B)	3,487	3,772	3,470	3,660	3,920
一般貸倒引当金繰入額(C)	▲ 36	44	0	0	0
経費	3,485	3,543	3,800	3,880	3,880
人件費	1,172	1,207	1,260	1,300	1,320
物件費	2,102	2,127	2,320	2,370	2,350
不良債権処理損失額	576	721	610	600	560
株式等関係損(▲)益	539	691	80	80	80
株式等償却	15	76	0	0	0
経常利益	3,366	3,865	2,880	3,080	3,380
特別利益	692	343	0	0	0
特別損失	45	129	80	80	80
法人税、住民税及び事業税	95	183	100	110	650
法人税等調整額	11	▲ 2,250	650	630	330
税引後当期利益	3,907	6,146	2,050	2,260	2,320

(注1) 資産・負債は平残、資本勘定は末残

(注2) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの

(注3) OHR以外の経営指標は、りそな信託銀行を除いて算出

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期
	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)
総資産 <sup>(注1)</sup>	416,539	406,494	403,000	398,700	406,200
貸出金	252,472	260,194	268,000	274,800	280,300
有価証券	75,985	73,418	72,000	65,500	69,500
特定取引資産	8,284	4,078	6,700	6,700	6,700
繰延税金資産(末残)	44	2,801	1,757	1,122	749
総負債 <sup>(注1)</sup>	406,579	393,945	389,200	386,400	393,700
預金・NCD	331,534	331,183	329,000	333,000	337,900
特定取引負債	150	407	-	-	-
繰延税金負債(末残)	320	182	224	218	179
再評価に係る繰延税金負債(末残)	462	442	443	443	443
純資産 <sup>(注1)</sup>	16,920	19,476	14,502	14,812	14,872
資本金	3,988	3,988	3,988	4,038	4,038
資本準備金	4,338	4,338	4,338	4,388	4,388
その他資本剰余金	887	887	887	887	887
利益準備金	200	200	200	200	200
剰余金 <sup>(注2)</sup>	4,333	6,604	2,507	2,717	2,777
土地再評価差額金	633	614	615	615	615
その他有価証券評価差額金	2,538	3,000	1,964	1,964	1,964
(経営指標) <sup>(注3)</sup>					
資金運用利回	1.66	1.78	1.95	2.15	2.30
貸出金利回	1.93	1.94	2.16	2.30	2.47
有価証券利回	1.05	1.28	1.36	1.67	1.74
資金調達原価	1.07	1.23	1.43	1.59	1.71
預金利回(含むNCD)	0.08	0.17	0.30	0.43	0.56
総資金利鞘	0.58	0.55	0.52	0.56	0.59
OHR	50.24	48.12	52.26	51.45	49.74

# 当社が発行している優先株式の明細(1)

種類		乙種	丙種	丁種	戊種	己種
公的資金/民間資金の別		公的資金	公的資金	民間資金	公的資金	公的資金
当初発行銀行および名称		大和銀行乙種第1回	近畿大阪銀行第1回	あさひ銀行第1回	あさひ銀行第1回第2種	あさひ銀行第2回第2種
当初発行日		平成11年3月31日	平成13年4月26日	平成9年8月8日	平成11年3月31日	平成11年3月31日
現在の株式数		272,202株	120,000株	60株	9,576株	80,000株
発行価額		600,000円	500,000円	2,000,000円	1,250,000円	1,250,000円
現在の発行価額の総額		1,633億円	600億円	1億円	120億円	1,000億円
当初発行総額		4,080億円	600億円	1,000億円	3,000億円	1,000億円
株主		整理回収機構	整理回収機構	ABインターナショナル	整理回収機構	整理回収機構
優先配当金	1株当たり配当金	6,360円	6,800円	10,000円	14,380円	18,500円
	配当総額	1,731百万円	816百万円	1百万円	138百万円	1,480百万円
	利回り	1.06%	1.36%	0.50%	1.1504%	1.48%
取得請求権	取得請求可能期間	H11.6.30 H21.3.31	H14.1.1 H27.3.31	H9.10.1 H19.7.31	H14.7.1 H21.11.30	H15.7.1 H26.11.30
	現在の引換価額	(369,914円)	338,400円	496,300円	360,400円	360,400円
	現在の引換比率	1.622	(1.478)	(4.030)	(3.468)	(3.468)
引換比率の修正	修正日	6月30日	1月1日	10月1日	7月1日	7月1日
	引換価額の修正方向	上下	上下	下方のみ	上下	上下
	上限比率	3.429	(2.999)	(4.030)	(3.475)	(3.475)
	下限比率	---	---	---	---	---
	上限価額	---	---	---	---	---
	下限価額	(174,978円)	166,700円	496,300円	359,700円	359,700円
	時価算出開始 算出期間	45取引日前 30取引日	45取引日前 30取引日	45取引日前 30取引日	45取引日前 30取引日	45取引日前 30取引日
一斉取得	一斉取得日	H21.4.1	H27.4.1	H19.8.1	H21.12.1	H26.12.1
	引換比率	600,000円/時価×1.02)	500,000円/時価	2,000,000円/時価	1,250,000円/時価	1,250,000円/時価
	時価算出開始 算出期間	45取引日前 30取引日	45取引日前 30取引日	45取引日前 30取引日	45取引日前 30取引日	45取引日前 30取引日
	下限価額	100,000円	166,700円	500,000円	359,800円	359,800円

※ H19年4月末現在の情報に基づき作成

# 当社が発行している優先株式の明細(2)

種類		第1種	第2種	第3種	第4種	第9種
公的資金/民間資金の別		公的資金	公的資金	公的資金	民間資金	民間資金
当初発行銀行および名称		りそな銀行第1種第一回	りそな銀行第2種第一回	りそな銀行第3種第一回	りそなHD4種	りそなHD9種
当初発行日		平成15年7月1日	平成15年7月1日	平成15年7月1日	平成18年8月31日	平成19年6月5日(予定)
現在の株式数		2,750,000株	2,817,808株	2,750,000株	25,200株	100,000株
発行価額		200,000円	200,000円	200,000円	2,500,000円	3,500,000円
現在の発行価額の総額		5,500億円	5,636億円	5,500億円	630億円	3,500億円
当初発行総額		5,500億円	5,636億円	5,500億円	630億円	3,500億円
株主		預金保険機構	預金保険機構	預金保険機構	(株)しんきん信託銀行	ML日本ファイナンス(株)
優先配当金	1株当たり配当金(20/6)	2,564円	2,564円	2,564円	99,250円	26,769円
	配当総額(20/6)	7,051百万円	7,225百万円	7,051百万円	2,501百万円	2,677百万円
	利回り	1年円Libor+0.5% 1.282%	1年円Libor+0.5% 1.282%	1年円Libor+0.5% 1.282%	3.97%	0.93%
取得請求権	取得請求可能期間	H18.7.1 ---	H20.7.1 ---	H22.7.1 ---	---	H20.6.5 (取得請求制限あり)
	現在の引換価額	348,100円	---	---	---	H19.6.11に決定予定
	現在の引換比率	(0.575)	(---)	(---)	(---)	(---)
引換比率の修正	修正日	8月1日	11月1日	5月1日	---	6月5日 H24・25・26・27年の4回のみ
	引換価額の修正方向	上下	上下	上下	---	下方のみ
	上限比率	(7.143)	(10.000)	(11.765)	---	(---)
	下限比率	---	---	---	---	---
	上限価額	---	---	---	---	---
	下限価額	28,000円	20,000円	17,000円	---	基準価格×30%
	時価算出開始	45取引日前	45取引日前	45取引日前	---	45取引日前
	算出期間	30取引日	30取引日	30取引日	---	30取引日(VWAP)
一斉取得	一斉取得日	一斉取得の設定なし	一斉取得の設定なし	一斉取得の設定なし	一斉取得の設定なし	一斉取得の設定なし (5年後以降一定の条件を満たす場合、発行体は「取得条項」の行使が可能)
	引換比率	---	---	---	---	---
	時価算出開始	---	---	---	---	---
	算出期間	---	---	---	---	---
	下限価額	---	---	---	---	---

※ H19年4月末現在の情報に基づき作成(第9種優先株式を除く)

※ 第9種優先株式の発行予定日:H19.6.5

---

本資料中の、将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

即ち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。